

令和5年度木津川市
事務事業評価結果
(令和4年度執行分)

令和6年3月

総務部財政課行財政改革推進室

I. 木津川市の行政評価

1 行政評価

行政評価とは、政策・施策・事務事業から構成される政策体系について、その成果や実績等を有効性や効率性等の観点から評価するものであり、行政の現場に「計画（Plan）」⇒「事業実施（Do）」⇒「評価（Check）」⇒「改善・改革（Action）」⇒再び「計画（Plan）」というPDCAサイクルを導入し、成果の達成に向けた事業の実施を可能にしようとする手法です。

木津川市では、行財政改革の取組みの一つとして、平成22年度から事務事業評価を導入し、個々の事務事業の評価（検証）を行っています。

2 事務事業評価を導入する目的

(1) 成果重視の行政運営システムへの変革

行政運営では、「どれだけの行政サービスを提供したか」という点が重視されがちです。

しかし、昨今の厳しい財政運営の下では、サービスの量だけではなく、「行政サービスの提供によってどのような成果があったか」という質の重視も求められます。行政サービスの成果等を評価する仕組みを作り活用することで、成果重視の行政運営システムへの変革を図ります。

(2) 限られた財源等の有効活用

財政の硬直化や今後さらに増えることが見込まれる扶助費など、木津川市の財政状況は厳しさを増しています。限られた財源等を有効に活用するためには、徹底したコスト削減と事務事業の見直し（効率化やスクラップ・アンド・ビルド）が不可欠です。そこで、行政サービスの成果等の評価結果により、改善や事業の取捨選択を次年度へ繋げていくことができるマネジメントサイクルの確立を図ります。

(3) 市民への説明責任の質的向上

市民との協働によるまちづくりを進めるためには、行政活動の情報を市民と行政が共有していることが重要であり、常に行政が行う事業の現状について透明性と公正性を確保する必要があります。そこで、行政サービスの成果等を実績数値によって公表することで、市民への説明責任（アカウンタビリティ）の質的向上を図ります。

(4) 職員の意識改革

成果重視の行政運営を行うためには、職員個々の意識改革も必要です。毎年度同じように事業を執行するのではなく、事務事業評価の取組みを通じて、各種の事業目的や人件費を含む全体的なコスト、成果が上がる仕事の取組み方などを意識することにより、職員の政策形成能力や事務執行能力の向上を図ります。

II. 令和5年度事務事業評価について

1 評価の対象

事務事業評価の対象は、前年度（令和4年度）に執行した、一般会計、特別会計に属する全ての事務事業です。

ただし、人件費を含めた総コストが1,000千円未満の事業、人件費業務等の義務的性格をもつ内部管理事務、施設等の維持管理事務、市の裁量の及ばない国等の法律に基づく法定受託事務は公表の対象外とし、令和5年度事務事業評価にて公表する事務事業数は185事業です。

2 評価の方法

以下の(1)と(2)の2種類の評価を行い、評価内容がより具体的に見えるようにしています。

(1) 4つの評価視点による評価

各々の事務事業ごとに、次の4つの評価視点についてそれぞれ評価します。

妥当性

市が事業に関与する意義があるか。社会の変化や市民ニーズから、事業を実施することが適切か。

有効性

事業を実施することで、成果向上の余地はあるか。市以外の主体が行うサービスと重複しないか。

効率性（実施主体）

成果を落とさずに他の実施主体を活用すること（民間委託）は可能か。

効率性（経済性）

成果を落とさずにコスト削減の見直しができないか。

(2) 総合評価

(1)の4つの評価視点による評価を踏まえて、A、B、C、Dのいずれかの総合評価を判定します。評価は、(1)の4つの評価の組み合わせによって決定します。

A	計画・現状どおりの事業実施
B	事務の効率化の検討
C	事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D	事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

なお、この総合評価は、事業の格付けを行っているものではなく、令和4年度末における事務事業の状況を表すものです。

3 評価の主体

各々の事務事業の所管課が、統一した考え方のもとで評価を行っています。

III. 令和5年度事務事業評価結果一覧表

令和5年度事務事業評価結果一覧表の見方については、2ページの「事務事業評価結果一覧表の見方」を参照してください。

【事務事業評価結果一覧表の見方】

第2次木津川市総合計画における施策の体系を記載しています。

◎総合計画（基本計画）の施策の体系
『将来像』子どもの笑顔が未来に続く 幸せ実感都市 木津川
↓
『基本方針』 ○○○○
↓
『政策分野』 □□□□
↓
『施策』 ◇◇◇◇

事務事業に係る正職員数を記載しています。正職員数の算出方法は、職員が1年間でどれだけその事務事業に従事していたかを、おおよその年間作業時間を割り出して算出した数値を用いています。

事務事業を行うことで成果が見られた内容を記載しています。

令和4年度の課題の振り返り、今後の課題や目的と考える点などを記載しています。

事務事業の今後の取組内容を記載しています。

事務事業の所管課(室・局)を記載しています。

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費決算額(千円)	総コスト(事業費決算額+人件費)(千円)	正職員数(人)	令和4年度事業実績			昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評価	今後の取組内容	所管課
	基本方針	政策分野	施策					実績項目1	数値	単位			実績項目2	数値	単位	妥当性			
1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	1 子育て	1 子育て支援	児童福祉事務事業費	24,947	35,580	1.4	コンシェルジュ相談件数(窓口受付・案内等含む)	3,392	件	保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。また、「子育て支援No.1」を目指すまちづくり推進として、「遊び」を通して子どもたちの健やかな成長に寄与するためのイベントとして「あそびでつながるPLAYFUL PARK」を3回開催し、多くの子どもに参加いただき好評を得た。	保育所、幼稚園への入園に関すること、入園方法等の相談をはじめ、子育てや発達に関する事柄まで幅広く相談に対応した。様々な家庭環境がある中で、引き続き保育経験豊富なコンシェルジュの特性を生かし、父母に寄り添いながらの相談対応が求められる。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、保育コンシェルジュ(保育経験者)により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課

事務事業の名称を記載しています。

令和4年度の事業費決算額を記載しています。なお、決算額には正職員を除く、会計年度任用職員等に係る人件費も含まれています。

事務事業に係る総コストを記載しています。総コストは、事業費決算額に正職員の人件費を加えた総額です。人件費は、令和4年度の平均人件費(職員1人あたり7,595千円)を当該事務事業に従事した職員数を乗じています。

事務事業ごとの指標の内容と数値を記載しています。

【4つの評価視点による評価】
「妥当性」「有効性」「効率性(実施主体)」「効率性(経済性)」の4つの評価視点から決定した評点を記載しています。評点は、「高い」「やや高い」「やや低い」「低い」の4種類です。

【総合評価】
「4つの評価視点による評価」を踏まえて決定した「総合評価」を記載しています。
A…計画・現状どおりの事業実施
B…事務の効率化の検討
C…事業規模・内容・実施主体等の見直しの検討
D…事業の抜本的見直し、休・廃止の検討

(留意点)
A、B、C、Dの総合評価は、事業の格付けを行うものではなく、令和3年度末における事務事業の状況を表すものです。

令和5年度事務事業評価結果一覧表（令和4年度分）

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			評価視点						
																妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)			
1	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	児童福祉事務事業費	24,947	35,580	1.4	コンシェルジュ相談件数(窓口受付・案内等含む)	3,392	件			保育コンシェルジュにより、市役所窓口・支援センターにおいて、発達・育児・保育所入所等に関する相談対応を行った。また、「子育て支援No.1」を目指すまちづくり推進として、「遊び」を通して子どもたちの健やかな成長に寄与するためのイベントとして「あそびでつながるPLAYFUL PARK」を3回開催し、多くの子どもに参加いただき好評を得た。	保育所、幼稚園への入園に関すること、入園方法等の相談をはじめ、子育てや発達に関する事柄まで幅広く相談に対応した。様々な家庭環境がある中で、引き続き保育経験豊富なコンシェルジュの特性を生かし、父母に寄り添いながらの相談対応が求められる。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、保育コンシェルジュ(保育経験者)により幅広い保育・育児等に関する相談対応を行う。	こども宝課	
2	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	子育て支援事業費	28,492	34,568	0.8	つどいのひろば延べ利用者数(延べ親子数)	20,127	人	ファミリー・サポート・センター事業会員数(年度末時点)	357	人	子育て短期支援事業は3か所の施設に事業委託し、ショートステイの延べ利用日数27日。トワイライトステイは利用なし。つどいのひろば事業は、市内3か所で開催。令和4年4月よりげんきっ子の開所日を週5日(月、水～土)から週6日(月～土)に変更した。病児・病後児保育事業は、令和4年度の利用なし。令和4年度末を以って学研都市病院への事業委託を終了した。ファミリー・サポート・センター事業は、令和4年度の延べ利用回数972回。前年度に引き続き定期利用があり、利用回数が増加した。	つどいのひろば事業は、感染症予防に注意しながら事業を実施した。新型コロナウイルス感染症が5類指定された後も、引き続き感染症予防を徹底する。病児・病後児保育事業は、令和5年度より市内に病児・病後児保育室を開設する。京都山城総合医療センターと共同で事業を実施するため、綿密に連携して事業運営を行う必要がある。ファミリー・サポート・センター事業は、援助会員を確保し、事業の安定運営を図る。	高い	高い	高い	やや高い	A	各事業を継続する。病児・病後児保育事業については、市内に新規開設した病児・病後児保育室にて事業を実施する。	健康推進課
3	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	遺児福祉手当支給事業費	1,186	2,401	0.16	受給者数(年度末現在)	38	人			義務教育終了前の遺児を養育する保護者に対し、遺児福祉手当1,186千円を支給した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課	
4	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	加茂子育て支援センター事業費	188	9,834	1.27	開設日数	244	日	延べ利用者数	2,975	人	親子教室(ベビーマッサージ・ベビーフットやおはなし会、音楽ふれあい遊びなど)の開催。また、園庭・室内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ2,975人の利用があった。	特になし	高い	高い	高い	高い	B	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を通して、育児中の子育て世帯をサポートするための地域交流の場を提供する。	こども宝課
5	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	木津東部子育て支援センター事業費	8,973	9,884	0.12	開設日数	226	日	延べ利用者数	3,998	人	木津東部子育て支援センター(梅島こども園)において、ふれあい広場(園庭開放)や工作遊び、絵本の読み聞かせ、夏に水遊びを行った他、すこやか相談(子育て相談)など各種子育て支援事業を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	新型コロナウイルス感染症により中止したプログラムも多かったが、引き続きイベントや子育相談の他、サークル活動の支援等子育て親子の交流の場の提供や子育て支援を行う。	こども宝課
6	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	山城子育て支援センター事業費	176	17,417	2.27	開設日数	236	日	延べ利用者数	4,128	人	親子教室(アロマハンドマッサージ、子ども才能発見講座、ゲーム遊びなど)の開催。また、園庭・室内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ4,128人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を通して、育児中の子育て世帯をサポートするための地域交流の場を提供する。	こども宝課
7	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	放課後児童健全育成事業費	379,287	387,186	1.04	市内全児童クラブ利用者数(4月1日現在)	1,217	人	利用率(市内全利用者/市内全施設定員)	68	%	城山台3号館工事を完了に伴い運用開始していることから、1単位(40名程度)の受入数が増加となった。入会条件を満たす申請者全員の受け入れを行い、「待機児童0名」を実現した。	児童数が増加する児童クラブでは、どのように受入可能数を増やして対応ができるか。児童数が減少する児童クラブでは、他児童クラブと同じサービスの維持が課題となる。	高い	高い	高い	高い	B	引き続き事業を継続する。	学校教育課
8	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	子ども・若者応援給付金事業費	308,450	311,564	0.41	支給対象児童数	19,066	人			木津川市から児童手当を支給されている対象児童12,251人に対しては申請不要とし、児童手当受給者の口座へ令和5年12月27日に支給した。また、住民基本台帳に登録されているその他の児童(公務員受給者、高校生以上のみ世帯等)については、申請書を個別送付した。また、住民基本台帳に登録されていない児童については、白紙の申請書の送付や市ホームページで申請書をダウンロードできるように対応した。申請期間は令和4年12月1日から令和5年1月31日までとし、紙申請だけでなく、LoGoフォームを活用し、オンライン申請も受付した。最終的に児童19,066人分を支給し、対象世帯を支援した。	特になし。	低い	高い	やや高い	低い	A	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援することは、給付金以外のメニューで今後も支援が必要と考えらえる。	社会福祉課	
9	ともに「学び」「喜び」「成長し」未来を生きる子どもを育むまちづくり	子育て	子育て支援	木津子育て支援センター事業費	1,874	11,520	1.27	開設日数	244	日	延べ利用者数	3,459	人	親子教室(ほっこりヨガ、からだのケア、ハイアソニックなど)の開催。また、園庭・室内開放、子育て相談(随時)を行い、親子あわせて延べ3,459人の利用があった。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き、親子教室、園庭開放、子育て相談等を通して、育児中の子育て世帯をサポートするための地域交流の場を提供する。	こども宝課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標						施策	実績項目1	数値	単位	実績項目2			数値	単位	妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)	
10	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	木津児童館運営事業費	16,970	24,717	1.02	開館日数	289	日	延べ利用者数	6,481	人	新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚を図ることができた。	令和5年5月8日以降は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったが、感染拡大防止のため、引き続き検温、手指消毒、館内消毒、換気等感染対策を講じた上で、児童交流事業を実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き利用者ニーズを考え、事業を実施していく。令和5年度から木津児童館、木津人権センターの整備計画を実施していく。	社会福祉課
11	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	木津地域交流活性化支援事業費	1,735	9,482	1.02	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	58	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者数	672	人	新型コロナウイルス感染対策を講じた上で、児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚を図ることができた。	令和5年5月8日以降は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類感染症になったが、感染拡大防止のため、引き続き検温、手指消毒、館内消毒、換気等感染対策を講じた上で、児童交流事業を実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	引き続き、新型コロナウイルス感染拡大対策を講じた上で、利用者のニーズを考え、事業を実施していく。	社会福祉課
12	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	1	子育て支援	加茂地域交流活性化支援事業費	979	8,650	1.01	児童交流事業及び人権学習等の実施事業日数	44	日	児童交流事業及び人権学習等の実施事業の延べ参加者	746	人	児童交流事業として、児童健全育成と人権意識の高揚が図られた。(延べ参加者746人)	各事業の実施結果を振り返り、改善点等を総括したうえで新たなニーズも発掘しながら、次年度の計画づくりにつなげていくことが重要。	高い	高い	高い	高い	B	引き続き利用者ニーズを考えるとともに、加茂人権センターとの複合館としての利点を活かした事業を実施していく。	社会福祉課
13	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	母子福祉推進事業費	30,326	35,643	0.7	助産施設・母子生活支援施設入所者数	15	人	高等職業訓練者数	7	人	助産施設入所者 2人 母子生活支援施設入所人数 13人 高等職業訓練促進給付金 7人	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
14	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	母子保健事業費	116,505	128,657	1.6	子育て世代包括支援センター「宝箱」利用人数	1,393	人	マタニティ広場延べ参加者数	101	人	子育て世代包括支援センター「宝箱」では妊婦届出時から子育て期にかけての切れ目のない支援を目指し、妊産婦の健康相談、育児相談、乳児の体重測定等様々な相談に対応している。妊産婦健康診査受診券については、制度の趣旨に沿い、適切に交付を行った。令和4年度は妊婦届出者数が昨年度より減少があったため受診券交付者数も減少している。マタニティ広場は今年度から対面での講義を再開した。産後ケア事業については24人、64回(宿泊型53回、日帰り型11回)の利用があった。	マタニティ広場の受講者増加を目指し、周知を十分行っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	妊娠前から子育て期にかけての切れ目のない支援を継続実施していく。各事業の周知を十分に行う。	健康推進課
15	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	不妊治療給付事業費	6,204	8,483	0.3	給付者件数	214	件	1件あたりの助成金額	28,990	円	広報紙やホームページ、保健だよりへ掲載。また、母子健康手帳交付時に不妊治療又は不育治療の有無を確認し、必要に応じて制度を案内した。不妊治療を受けている夫婦に対し、不妊治療及び不育治療にかかる治療費の一部を助成し、経済的負担の軽減に努めた。一般不妊治療:260件(うち人工授精を含む助成157件)、不育治療:4件	制度の周知徹底。	高い	高い	高い	高い	A	今後も継続して事業の周知を行い、対象者の経済的負担の軽減を図る。	健康推進課
16	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	未熟児養育医療給付事業費	4,563	6,842	0.3	給付件数	55	件	給付額	4,560,509	円	制度の趣旨に沿って出産時も体重が2,000g以下等の発達が未熟な乳児に対する医療費給付を適切に行った。	特記事項無し。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き給付を適切に行う。	健康推進課
17	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	2	母子保健・母子福祉	乳幼児健診・発達相談事業費	11,091	33,572	2.96	集団健診受診者数(幼児・歯科・3歳児)	2,149	人	個別健診受診率(前期)	97	%	新型コロナウイルス感染症対策を行いながらの集団健診と、医療機関での個別健診を実施した。集団健診受診者数は令和3年度と比較して減であるが、対象者数の減があったため、各健診の受診率については概ね90%以上であり、大きな減少はなかった。医療機関での個別健診に関しては、高い受診率を維持しており、対象者が受診機会を逃さずに受診ができていくことがわかる。未受診児者については電話や訪問にて受診勧奨を行い、連絡が取れない場合は虐待予防の観点からも就園状況の確認を継続している。乳幼児相談については、令和4年度より定期対象児に生後6.7か月を追加したため、受診者数が増加している。健診・発達・栄養フォローの場としても機能しており、複数回利用される方も多い。	基本的な感染予防策を講じながら、充実した健診、指導を実施する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	乳児前期健診に関しては医療機関での個別健診を継続する。集団健診においては、時間を区切る。呼び出し人数を調整する等の基本的な感染予防策を講じながら、指導の充実を図る。コロナ対策として一時的に健診回数を増加・集団指導を取りやめていたが、今後は実施方法の再検討が必要である。	健康推進課
18	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きたる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3	乳幼児期の教育・保育サービス	施設型給付地域型保育給付事業費	1,751,568	1,758,252	0.88	市内教育・保育施設等(利用)定員数	1,631	人	利用率(在籍児童数/定員)	88	%	市内9か所の認定こども園、3か所の家庭的保育事業、2か所の小規模保育事業、市外特定教育・保育施設等への児童入所委託を行った。また、それぞれの施設に対し、給付費を支払った。	市内9か所の認定こども園、3か所の家庭的保育事業、2か所の小規模保育事業、市外特定教育・保育施設等への児童入所委託を行った。また、それぞれの施設に対し、給付費を支払った。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き適正な施設管理運営のもとで、教育・保育の提供が行われるよう指導監督及び給付管理を継続する。	こども宝課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2				昨年度の成果		妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)
											数値	単位	数値	単位			数値	単位							
19	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	3	乳幼児期の教育・保育サービス	特定教育・保育施設運営補助事業費	185,488	189,286	0.5	補助金対象教育・保育施設(利用)定員数	1,631	人	利用率(在籍児童数/定員)	88	%	保育施設を運営する市内8法人に対して、補助金を交付することにより、運営費の補助をはじめ延長保育・一時預かり事業等の実施に寄与した。また、使用済み紙おむつ処分に対する補助や、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として消耗品・備品購入の補助を行った。	保育ニーズに対して、法人が円滑・柔軟に保育を提供できるよう、今後も事業の充実及び精査を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も保育ニーズに対して、保育施設運営法人が円滑に保育を提供できるよう補助メニューの精査を図る。	こども宝課
20	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	1	子育て	4	児童虐待防止	要保護児童対策地域協議会運営事業費	87	10,340	1.35	研修会開催回数	1	回	児童虐待の対応件数(継続含む)	433	件	児童虐待の対応に取り組んだ。	新規案件の急増により、各ケースの実情に応じた支援を講じることが求められている。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課
21	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	2	母子保健・母子福祉	出産・子育て応援交付金事業費	66,985	73,061	0.8	出産・子育て応援給付金 給付件数	1,265	件				令和5年2月から、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、さまざまなニーズに即した必要な支援を行う件型相談支援と経済的支援を一体として事業を開始した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	妊娠8か月アンケートの開始により、妊娠期から切れ目のない支援を実施していく。	健康推進課
22	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5	教育環境	学校図書館情報化・活性化推進事業費	4,546	4,698	0.02	実施学校数	18	校	利用者数	7,816	人	学校図書システムを利用継続することで、児童生徒が図書館の利用に慣れ、本に親しみきっかけを作ることができた。	図書に親しむ機会の場を学校司書も含めて検討していく。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
23	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	5	教育環境	ICT教育推進事業費	356,899	369,355	1.64	ICT教育機器整備台数	196	台				平成25、26年度整備分のプロジェクタ用タブレット型パソコン129台を更新した。併せて、平成27年度整備分のタブレット型パソコン及びプロジェクタ、スクリーン56セットを更新した。また、令和5年度増級見込みの相楽台小、城山台小、木津中、木津南中にタブレット型パソコン、プロジェクタ、スクリーン11セットを新たに整備した。	情報機器の周辺機器の老朽化に対して対応を検討する余地がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	校務用パソコンのリース期間満了に伴い、機器の老朽化が懸念されるため、校務用と授業用パソコンの一本化を進める。また、教師の授業進行を支援し児童生徒の積極性を引き出すために、電子黒板を小中学校に導入していく。	学校教育課
24	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	私立幼稚園利用給付事業費	168,107	170,537	0.32	交付者数	557	人				木津川市内の私立幼稚園に在籍する幼児の保護者の負担軽減を図るため、56人に対して1,980,000円の補助金を交付した。また、その他の私立幼稚園についても、無償化分として子育てのための施設等利用給付費164,086,998円を支出するとともに、あわせて副食費補助(補足給付補助金)として2,039,679円を支出した。	引き続き私立幼稚園保護者について幼児教育・保育の無償化に係る補助を行うとともに行政の効率化を図る。	高い	高い	高い	高い	A	私立幼稚園の現状を把握しながらさらなる幼児教育の充実を目指す。	こども宝課
25	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園事務事業費	61,474	73,626	1.6	園児数(5月1日現在)	272	人	在園園児率(在園園児数/定員園児数)	76	%	幼児教育の充実等のため、主なものとして、会計年度任用職員の幼稚園教諭の任用を、また、新型コロナウイルス感染症対策として前年度に引き続き、消耗品の購入やシルバー人材センターへ用務サポート業務委託(施設内の消毒)を行った。	幼児教育の充実を目指すとともに、具体的な取り組みのなかで事業の効率化・見直しを進める。	高い	高い	高い	高い	A	木津川市教育振興基本計画に基づき、人格形成の基礎を培う幼児教育の充実、幼保一体化教育の推進、家庭における子育て支援をすすめる。	こども宝課
26	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園バス運行事業費	24,599	27,257	0.35	通園バス利用園児数	115	人	通園バス利用率(バス利用者/園児数)	42	%	市立3幼稚園に通園する園児を、バス4台で送迎する幼稚園バス運行委託料として、24,598,330円を支出した。	バスを使用していない期間等の有効活用を含め、引き続き検討する。	高い	高い	高い	高い	B	3歳児のバス利用を含めたサービス拡充と併せて、バスを使用していない期間等の有効活用について引き続き検討する。	こども宝課
27	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	幼稚園保健事業費	2,853	3,385	0.07	園児数(5月1日現在)	272	人	園医一人当たり受持ち園児数(園児数/園医数)	54	人	幼児が健康でのびのびと幼稚園生活を送れるよう健康診断などを行い、園医などの報酬を支出した。	園児の健康、保健衛生を確保する。	高い	高い	高い	高い	A	園児の健康、保健衛生を確保する。	こども宝課
28	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	育英資金交付事業費	620	1,380	0.1	育英資金申請件数	65	件	交付決定率(交付者数/申請者数)	62	%	交付を必要とする保護者等の負担軽減を図ることができた。	基金を取崩して交付しているが、数年後に枯渇することが想定されるため、寄付等の働きかけを行う必要がある。	高い	高い	やや低い	高い	C	寄付者の意思に基づき、事業は継続するが基金の状況によっては事業を休止する必要がある。	学校教育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性 有効性 効率性(実施主体) 効率性(経済性)									
																妥当性	有効性	効率性(実施主体)	効率性(経済性)						
29	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	語学指導助手招致事業費	13,286	23,919	1.4	語学指導助手招致人数	3	人	語学指導助手授業数	534	授業	中学校の英語の授業を補助するとともに、外国語活動補助として、小学校への随意訪問を行った。夏休み英語イベントレッスンを実施した。	長期休業中の指導助手の有効活用を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も引き続き事業を継続し、児童生徒の教育環境の充実を目標としていく。また、来年度はALT2名が入れ替わる予定であるため、新たに来日するALTに、木津川市での暮らしになれてもらえるようサポートをしていく。	学校教育課
30	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	カウンセリング・相談事業費	10,474	10,854	0.05	開催日数	98	日	相談件数	658	件	98回開催(保護者、児童生徒、教職員からの相談620件)(電話相談 38件)	カウンセリングを必要とするすべての児童・生徒・保護者が相談を受けることができるよう取組むことが重要と考える。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続する。	学校教育課
31	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学時健康診断事業費	2,413	5,299	0.38	年長児及び転入予定児数(10月1日現在)	858	人	就学時健診受診者数	856	人	これまで手書きで行っていた健診結果票の作成をデータ化したことにより事務作業の効率化を図ることが出来た。また、児童数が急増している城山台小学校について、中央体育館で健診を実施し、円滑に健診を行うことが出来た。	城山台小学校だけでなく、他の学校についても会場を集約し、効率的な実施を行うことを検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	事業を継続する。義務教育の円滑な実施の一助とするため、入学予定者の状況を把握し、保健上必要な助言・適正な就学について指導する。	学校教育課
32	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費	51,856	52,616	0.1	支給者数	889	人				援助を必要としている児童の保護者に対し、支給した。	国の制度改革により補助対象金額の変更が適応されるが、制度改革されることにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課
33	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	就学援助事業費	44,920	45,680	0.1	支給者数	520	人				援助を必要としている生徒の保護者に対し、支給した。	国の制度改革により補助対象金額の変更が適応されるが、制度改革されることにより、市の単費支給分が増える。	高い	高い	高い	高い	A	支給時期や内容の検討を行いつつ、引き続き実施する。	学校教育課
34	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	木津川市特色のある学校づくり推進事業費	1,000	2,899	0.25	認定校数	14	校				予算内で支給された事業経費により、各校で事業が実施され、各校の実態に応じた研究を進めることができた。	各校の実態や希望により事業内容を選定しているが、新学習指導要領に対応した独自の取り組みや、複数校合同による研究など柔軟な研究の在り方を適切に支援していく制度の内容を検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	各学校の特色を活かした事業を継続実施していく。	学校教育課
35	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費	18,507	19,722	0.16	市立小学校児童数(5月1日現在)	5,317	人				教師用指導書・教科書の購入を行った。小学校の芸術鑑賞にかかる負担金を支出した。	南加茂台小学校スクールバスの有効活用を図ることにより経費削減に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課
36	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興事業費	11,076	12,291	0.16	生徒数(5月1日現在)	2,498	人				京都府大会以上の大会参加にかかる経費負担として、府大会等参加負担金の支出を行った。またクラブ活動の充実を図るため、クラブ活動費補助金の支出を行った。南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、クラブ活動等の生徒を送迎し、貸切バス借上げ料の経費削減を図った。	バス借上げ料について、今後も南加茂台小学校通学バスの空き時間を活用し、貸切バス借上げ料の経費削減に努めるなど、限られた経費で事業効果をあげるよう努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	学校教育課
37	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	教育振興基本計画策定事業費	47	1,566	0.2	策定委員会実施回数	2	回	ワーキンググループ実施回数	2	回	教育委員会からの諮問を受け、ワーキンググループでの調査・研究及び策定委員会での方向性、内容についての精査ができた。	計画策定に向け、引き続き活発な意見交換、協議及び調査・研究を行う。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き調査・研究、意見交換、協議及び調査・研究を行い、計画を策定する。	学校教育課
38	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きる子どもを育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	学力充実事業費	11,063	11,139	0.01	対象児童数(小学校)	5,324	人	対象生徒数(中学校)	2,497	人	令和4年度より、小・中学校教育振興事業費のポップアップ事業、ステップアップ事業、夏休みイベントレッスンを統合した。放課後や授業時間内において、小中学生における学習意欲の増進と基礎学力の向上を図るための補充学習や、夏休みに小学生を対象とし英語に親しむ機会のイベントレッスンを実施した。	学力の底上げには、放課後や夏休み等を利用した補修学習等により学力向上に努めることが重要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き生徒の学力向上に取り組んで行く。	学校教育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2				実績項目3		妥当性	有効性				効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)
											数値	単位	数値	単位			数値	単位							
39	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きて育むまちづくり	2	教育	6	学校教育	部活動指導員配置事業費	1,157	3,360	0.29	指導員	4	人	教員の働き方改革の一環として、中学校に部活動指導員を配置し、部活動の充実・教員の負担軽減を図った。	生徒の健やかな心身の発達のためのさらなる部活動の充実、指導員の確保	高い	高い	高い	高い	A	生徒の心身の発達に資するよう、指導員の増員を図り、今後も部活動に対する指導体制の充実を図る。	学校教育課			
40	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きて育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	青少年健全育成事業費	2,549	6,726	0.55	青少年育成委員会事業回数	11	回	青少年の健全育成活動促進のため、子ども会の支援を行った(補助金交付団体数:51団体) 青少年育成委員会では、市内小学生向けのソフトボール大会、主張大会、紙ヒコーキ大会、狂言の公演と共に行い、祭等の市内の祭事における夜間ハトロールを行った。また、かも野外音楽フェスタは新型コロナウイルス感染症対策を行いながら開催を予定していたが、令和4年度は雨天で中止となった。	新型コロナウイルス感染症対策により参加者人数の制限を行ったため事業規模が小さくなった。 また、都度消毒を行う必要があったことにより普段よりも受付等から終了まで時間がかかった。	高い	高い	高い	高い	A	青少年の健全育成活動を促進し、次世代を担う社会の形成者として豊かな人間性を育む事業を継続する。また時代のニーズに沿った事業の検討や熱中症対策などに対応した事業計画を行っている。	社会教育課			
41	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きて育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	成人式事業費	978	4,396	0.45	実行委員会打合せ回数	2	回	式典の2部開催など新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、二十歳という人生の節目を祝福するとともに、社会人の一人ということ改めて実感させることを目的として、京都府立けいはんホールにて二十歳のつどいを実施し、対象者数941名中657名の出席があった。	会場施設駐車場が狭小傾向であり、近隣商業施設での無断駐車や周辺道路の渋滞が見られる。	高い	高い	高い	高い	A	対象者への案内資料に、公共施設の利用呼びかけや近隣商業施設での無断駐車禁止等を明記する。	社会教育課			
42	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きて育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	地域学校協働活動推進事業費	2,703	4,982	0.3	地域学校協働本部開設箇所数(中学校区)	5	箇所	放課後子ども教室活動では、開設中の7校区の内、感染症対策をしながら校舎改装中の木津小をのぞく6教室(相楽台小・高の原小・城山台小・南加茂台小・桐倉小・上狹小)で開催し、延べ3,440人(内児童クラブから1,689人)の児童が参加した。南加茂台公民館子ども広場は近年の参加児童数減少から、南加茂台小学校での開催に一本化した。 学校支援活動では、コロナの影響があったが、市内5中学校区それぞれボランティアによる支援活動を実施した。 また、ボランティア募集チラシを広報折込みで全戸配布し、事業の周知を図った結果、69名の方が新規登録をされた。	学校支援ボランティア登録者については、令和4年度時点で235名の登録があるが、ボランティアが希望する支援内容と学校が求める活動のミスマッチや、体調不良等により登録者のうち3割ほどのボランティアが活動に参加できていない。 木津小学校の放課後子ども教室は、コロナと校舎改装工事で4年間休止しており、令和6年度からの再開に向け、新規開設並の体制づくりが必要である。	高い	高い	やや高い	高い	B	休眠状態のボランティアに登録継続更新の意思確認を実施し、前年度の活動結果や、現在必要としている要請項目を案内して地域の学校が希望している支援を再確認してもらい、活動のきっかけをつくる。 木津小学校の放課後子ども教室再開に向け、ボランティアの募集や実施内容の検討など、学校・地域と連携して計画的に取り組む。	社会教育課			
43	1	ともに「学び」「喜び」「成長」「未来を生きて育むまちづくり	2	教育	7	子どもの健全育成	安全対策事業費	9,132	9,360	0.03	機械警備配置校・園数	16	校・園	1校につき2万円以内で安全対策物品を購入した。 各校でインターホン・防犯カメラ等による機械警備を継続して実施した。 新入児童に防犯ブザーを一括購入し、新入生徒のうち自転車通学者へのヘルメットの購入補助を実施した。 城山台小学校区を中心に、スクールガードリーダーを配置し、交通安全に係る指導及び見守りを実施した。 その他、通学路の安全を図るための事業や遠距離通学者への通学費補助を行った。	通学路における交通事故を未然に防ぐことが重要である。そのためにも、教育委員会・学校・地域が三位一体となって取り組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	児童・生徒の安心・安全確保のため、引き続き実施する。	学校教育課			
44	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	健康増進事業費	4,928	16,852	1.57	肝炎ウイルス検診受診者数	309	人	肝炎ウイルス検診については令和3年度に引き続き、集団がん検診の中に受診機会を設けることで、一定の受診者が得られた。歯周疾患検診は、歯科医院を受診する機会や予防につながるきっかけになり、歯周疾患の早期発見・治療につながっている。	肝炎ウイルス検診については、対象年齢が限られており、対象年齢外の方からの問い合わせが多い。府保健所、指定医療機関で行っている検査の周知を継続して行う必要がある。骨粗しょう症健診は、昨年度も申込者が多く、検査可能枠の増枠等の検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	医療機関、検査機関との連携を図り、事業の円滑実施に努める。	健康推進課			
45	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	すこやか木津川21プラン実施事業費	163	2,745	0.34	レシピコンテスト応募件数	796	件	令和4年3月に策定された「第2次すこやか木津川プラン」に基づいた事業として、食育事業、歯科教育を実施した。(食育月間レシピ配布190枚、食育の日参加者91人、乳幼児相談時の歯科教育556人、妊娠届出時の歯科教育520人) レシピコンテストについては感染対策のため、コロナ禍前に実施していた応募者による調理実演を取りやめ、食生活改善推進員協議会員の調理代行により実施する等の一部見直しを行い、実施再開した。	コロナ禍にて実施を取りやめている事業もあり、事業の整理が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	レシピコンテストに関しては、基本的な感染症対策を講じながら実施継続。食育事業、歯科教育は継続し、正しい食習慣の定着や歯周疾患率減少を目指し啓発を継続する。	健康推進課			
46	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	相楽休日応急診療所運営事業費	3,558	4,318	0.1	開設日数	78	日	相楽広域行政組合へ相楽休日応急診療所の開設にかかる分担金を支出した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い令和3年度よりも開設日数が増え、受診者数が大幅に増加した。	発熱患者への対応として導線を分ける、時間帯を分けるなどの感染防止対策を引き続き行い、受診者増に対応した診療所のさらなる住民周知を進める必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	健康推進課			
47	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	予防接種事業費	243,549	257,068	1.78	延べ接種回数(A類疾病)	19,133	回	延べ接種回数(B類疾病)	11,355	回	予防接種法に基づき、対象者へ勧奨、説明等を実施した。乳幼児、高齢者等を対象に予防接種事業を実施した。A類疾病(努力義務あり)の四種混合、麻しん風しん、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、B型肝炎、日本脳炎、ロタ等、延べ19,133回接種、B類疾病(努力義務なし)の高齢者インフルエンザ、成人用肺炎球菌を延べ11,355回接種した。また、予防接種助成費として337人、風しんワクチン予防接種助成費として38人に対して助成した。	医療機関との連携や情報共有等、適正な実施に向け取り組む。	高い	高い	高い	高い	A	緊急性のある内容等の情報共有を行い、医療機関との連携を図る。対象者が確実に接種し得るよう更なる勧奨に努める。	健康推進課
48	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	8	保健・医療(救急)	総合がん検診事業費	114,028	134,686	2.72	集団検診受診者数	7,513	人	申込受診率(受診者/申込者)	81	%	呼び出しブザーによる呼び出しやアクリルパネルの設置、消毒を頻繁にする等の感染予防対策を徹底しつつ、合計28日間で7,513人(胃がん3,425人、肺がん5,993人、大腸がん6,358人、前立腺がん2,290人、延べ18,066人)に集団がん検診を実施した。乳がん、子宮頸がんについては、対象者に受診券を送付し、医療機関にて延べ5,376人に個別健診を実施した。	受診率向上のための取り組みとして、周知、勧奨を強化する必要がある。また、コロナ禍で延長した集団がん検診の日数については、感染症の動向を鑑みながら、日程の短縮も検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	集団がん検診の実施日数についての検討を行う。	健康推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			妥当性						
																有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)	総合評 価			
49	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	保健・医療(救急)	国保山城病院組合負担金事業費	596,189	596,645	0.06	受診者数	140,385	人				国民健康保険山城病院組合に負担金を支出した。引き続き良質な医療を提供し、市民の健康維持に貢献した。	安定した地域医療を継続的に提供するため、人員体制の確立と事業を継続するための経費の削減との両立が必要。	高い	高い	高い	高い	A	安定した地域医療を継続的に提供するため、事業を継続する。	健康推 進課
50	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	保健・医療(救急)	風しん対策追加措置事業費	6,705	8,604	0.25	風しん抗体検査受診者数	367	人				広報・ホームページで接種勧奨を行い、367人が抗体検査を受け、そのうち87人に予防接種を実施した。	広報・ホームページで制度の普及啓発を図り、受診勧奨を行う。	高い	高い	高い	高い	A	風しんが妊婦、胎児に及ぼす影響や危険性と抗体検査・予防接種の重要性について啓発を図り、受診を促していく。	健康推 進課
51	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	保健・医療(救急)	新型コロナウイルスワクチン接種事業費	752,993	785,652	4.3	ワクチン接種者数	63,825	人				令和3年12月1日から開始された3回目接種を4月1日からも継続して実施。令和4年5月25日から4回目接種、令和4年9月20日から令和4年秋開始接種を実施した。集団接種を51日間、103会場で実施。接種人数は、延べ55,042人。	・集団接種会場の運営に協力いただくための、職員の負担軽減を図る。 ・令和5年度は、春開始接種(65歳以上の方、5歳以上の基礎疾患を有する方、医療従事者等が対象)と秋開始接種(初回接種を完了した生後6か月以上の方が対象)があり、対象者が異なる。そのため、接種の可否について市民への周知徹底を図る。 ・引き続き、集団接種の予約に係る市民の負担軽減を図る。また、自宅から近い集団接種会場を案内できるよう努める。	高い	高い	高い	やや高い	A	・新型コロナウイルスの集団接種及び個別接種を継続し、希望されるすべての方が接種できる体制を構築する。 ・職員の負担軽減を図るため、業務に支障のない範囲で集団接種会場で従事する派遣職員を増員する。	健康推 進課
52	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	福祉医療	重度心身障害老人健康管理事業費	71,778	78,993	0.95	受給者数(3月31日現在)	803	人	1人当たりの医療費助成額	88,405円		受給者803名に対し、医療費70,989,234円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受診件数・医療費助成額が増加した。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生活の状況等を踏まえ、当面、継続することしたが、引き続き、対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	令和6年度に府補助制度が拡充される予定。これに合わせて市の医療助成制度について検討し、要綱の改正や制度改正による周知・申請受付・認定事務等を遅滞なく行う必要がある。	国保年金課
53	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	福祉医療	福祉医療費(障害者)助成事業費	122,324	129,539	0.95	受給者数(3月31日現在)	1,070	人	1人当たりの医療費助成額	112,889円		受給者1,070名に対し、医療費120,791,627円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受診件数は増加したものの医療費助成額は減少した。	課題とされていた市独自上乗せ分については、対象者の生活の状況等を踏まえ、当面、継続することしたが、引き続き、対象者の生活の状況や他の障害者福祉制度の状況等に留意する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	令和6年度に府補助制度が拡充される予定。これに合わせて市の医療助成制度について検討し、要綱の改正や制度改正による周知・申請受付・認定事務等を遅滞なく行う必要がある。	国保年金課
54	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	福祉医療	福祉医療費(ひとり親家庭)助成事業費	62,324	69,539	0.95	受給者数(3月31日現在)	1,675	人	1人当たりの医療費助成額	36,331円		受給者1,675名に対し、医療費60,855,380円を助成した。 ※受給者の減少により、受診件数・医療費助成額が減少した。	特に無し(府制度に沿って事業を継続する)。	高い	高い	高い	高い	A	府制度に沿って事業を継続する。	国保年金課
55	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	福祉医療	子育て支援医療費助成事業費	345,916	353,131	0.95	受給者数(3月31日現在)	12,692	人	1人当たりの医療費助成額	26,450円		受給者12,692名に対し、医療費335,706,997円を助成した。 ※新型コロナウイルス感染症の影響からの受診回復で、受診件数・医療費助成額が増加した。	特に無し(子育て支援の観点から、市独自上乗せ分を含め事業を継続する)。	高い	高い	高い	やや高い	A	子育て支援の観点から、今後も事業を継続予定。 (令和5年度に京都府の制度拡充が行われ、市の助成制度について検討を行った結果、令和5年12月から市の医療費助成対象を18歳到達後の最初の3月31日(4月1日生まれは18歳の誕生日の前日)までの児童に拡充した)	国保年金課
56	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	福祉医療	老人医療助成事業費	25,484	34,218	1.15	受給者数(3月31日現在)	772	人	1人当たりの医療費助成額	27,385円		受給者772名に対し、医療費21,141,333円を助成した。 ※対象者の減少により、受診件数・医療費助成額が減少した。	特に無し(府制度に沿って事業を継続する)。	高い	高い	高い	高い	A	現在、府補助制度の見直しを検討されている。府制度が変更された場合、これに合わせて市の医療助成制度について検討が必要となる。	国保年金課
57	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	医療保険	国民健康保険特別会計繰出事業費	455,333	460,270	0.65	国民健康保険被保険者数	14,615	人	国民健康保険被保険者世帯数	8,953世帯		特別会計独立の原則等に沿った運営を確保すべく、法定外の一般会計繰出金の縮減に努めた。 保健師・管理栄養士のマンパワーを確保し、保険者努力支援制度の獲得等に繋がるべく、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率の向上に取り組んだ。	既に被保険者の所得に占める保険税負担割合が大きくなる中、今後の医療費増加、被保険者の減少等への対応のため、医療費適正化などへの取組みを更に進めて行く必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き保険者努力支援制度の獲得、医療費適正化などにより、被保険者全員の負担となる保険税率の増加を抑制しつつ、法定外の一般会計繰出金の縮減に努める。	国保年金課
58	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	健康	医療保険	後期高齢者医療事業費	867,235	869,893	0.35	後期高齢者医療被保険者数(3月31日現在)	10,130	人				法令等に基づく公費負担、特別会計への繰入金等により、後期高齢者医療制度及び市特別会計の安定した運営を確保した。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証していく必要がある。また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組みを進める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施することで、一般会計繰出金の抑制を図る。	国保年金課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)					
											数値	単位											数値	単位
59	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	10	医療保険	国民健康保険特別会計事業	7,032,378	7,080,227	6.3	国民健康保険被保険者数	14,615	人	国民健康保険被保険者世帯数	8,953	世帯	被保険者が安心して医療を受けることができるよう適切な保険給付等を行った。 新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、保険料の減免や猶予、傷病手当金の支給を行った。 特定健康診査の集団健診の実施など、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率の向上に様々な取組を進めた。	様々な取組を進めた結果、特定健康診査の受診率・特定保健指導の実施率の向上に繋がったが、目標値に向けて更なる努力が必要である。 また被保険者の健康維持・増進はもとより、保険者努力支援制度の獲得に向けより一層の取組が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き特定健康診査受診率、特定保健指導実施率の向上に向けた取組をマンパワーの活用等により更に進め、被保険者の健康維持・増進はもとより、将来に亘る医療費抑制、保健者努力支援制度の獲得に繋げる。 また被保険者全員の負担となる保険料率の増加抑制のため、医療費適正化など財政安定化に向けた取組を行う。	国保年金課
60	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	3	健康	10	医療保険	後期高齢者医療特別会計事業	1,186,895	1,205,503	2.45	後期高齢者医療被保険者数	10,130	人				京都市後期高齢者医療広域連合と協力・連携して、被保険者が安心して医療を受けることができるよう、保険料や一般会計繰入金等を財源に制度に基づき適切な保険給付等を行った。	今後も被保険者数の増加が見込まれることを踏まえ、財政運営を維持していくためには、引き続き事業全体を検証していく必要がある。 また被保険者の健康維持と、将来に亘る医療費や介護費用の抑制に向け、他課・他会計とも連携して取組を進める必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	後期高齢者医療広域連合からの補助等、特定財源を有効に活用し、高齢者に対する効果的な保健事業を実施する。	国保年金課
61	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	職没者追悼式事業費	349	4,450	0.54	追悼式典案内通知者数	29	人	追悼式参加率	93	%	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模を縮小して開催。参列者、スタッフ数を削減。バスの配車はなし。 令和4年9月7日開催 参列者 27名(内遺族22名、行政関係者5名)	新型コロナウイルス感染拡大の影響により、参加者制限やバスの配車等において制約がある。	高い	高い	高い	高い	A	式典の継続。	社会福祉課
62	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	民生児童委員事業費	14,170	30,120	2.1	民生児童委員数	142	人	相談及び指導件数	14,637	件	令和4年12月に民生児童委員の一斉改選があり、新体制となった。 各地域の民生児童委員をホームページ等を通じて周知し、相談しやすい体制づくりを支援した。	民生委員・児童委員の担い手不足の課題があるが、活動強化の方策の推進に向けて、民生児童委員活動をサポートしていく。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き民生委員・児童委員の負担軽減及び活動支援に努める。	社会福祉課
63	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	社会福祉協議会補助事業費	63,246	64,917	0.22	社会福祉協議会会員数	8,382	人	ボランティア登録者数	1,249	人	住民参加の地域福祉推進事業として、新たに高齢者のための活動サロンを実施した。 ※サロン箇所数：80ヶ所(木津東：22ヶ所、木津西：34ヶ所、加茂：6ヶ所、山城：18ヶ所)	地域福祉推進事業費について、実績内容を精査しさらなる適正な支出に努める。	高い	高い	高い	やや高い	B	補助金については要望内容を精査し、社会福祉協議会と慎重に協議を重ねた上で、適正な支出に努める。	社会福祉課
64	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	生活困窮者自立支援事業費	22,565	27,882	0.7	支援プラン作成件数	13	件				生活困窮者の多様な課題に応えるため相談支援員、就労支援員を中心に各種支援機関や協力企業等との連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。また、京都府ひきこもり支援団体である「チーム絆山城南相談室」が月1回開催されている学習会に参加し、各支援機関等との連携強化や情報収集を図り、きめ細やかな困窮者支援を行うことができた。 (令和4年度就職支援者数50件中就職に至った件数18件)	コロナ禍が一定落ち着いてきたことで窓口に来る相談者数は減少状況にあり、そのことがプラン作成件数の減少に繋がっている。しかし、ひきこもり等複合的な課題を抱える相談は増加傾向にあり、相談内容も複雑化・多様化していることから、関係機関との連携を一層強化し支援にあたる必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	各支援機関と会議等を通じて情報共有・連携強化を図る。また、困窮者の多様な課題について対応できる体制づくりに努め、困窮者の自立支援に取組む。	くらしサポート課
65	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	40,897	45,454	0.6	給付金受給世帯数	72	世帯				社会福祉協議会やハローワークとの連携により困窮者の自立に向けた支援を行った。また、各支援機関等との連携強化や情報収集を図り、きめ細やかな困窮者支援を行うことができた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度にて事業終了	くらしサポート課
66	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	非課税世帯等臨時特別給付金事業費	164,680	170,756	0.8	給付金受給世帯数	1,513	世帯				1,513世帯から申請があり給付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度にて事業終了	くらしサポート課
67	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業費	303,553	309,629	0.8	給付金受給世帯数	5,902	世帯				5,902世帯から申請があり給付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度にて事業終了。	くらしサポート課
68	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	11	地域福祉	災害救助事業費	600	1,739	0.15	災害見舞金支給件数	11	件				災害見舞金11件(内訳 全焼火災1件、半壊10件)	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後も速やかに被災された方へ見舞金の支給を行えるよう努める。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費+事務費+ 人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課									
	基本方針	施策目標	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効果性 (経済性)								
69	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	老人福祉事務事業費	1,027	1,559	0.07	ヘルストロン管理台数	3	台	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会参加者数	1,197	人	ひとり暮らし高齢者・高齢者世帯を励ます会について、令和2年度及び3年度については、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により一堂に会するイベントを控え、個別訪問の見守り事業を中心に活動された。令和4年度の多くは引き続き個別訪問の見守り事業をされている。一方でコロナ禍ほどまでとはいかないが、少しずつ集まる機会も再開され、交流会等が開催された。	新型コロナウイルス感染症が5類となり、日常生活を取り戻しつつあることから、参加型のイベントが復活しつつあるが、コロナ禍の影響から参加者数が復活するまでには一定期間を要すると思われる。閉じこもり防止のためにも引き続き本事業を支援していく。	高い	高い	高い	高い	A	高齢者の閉じこもり防止、孤立化の防止の観点から引き続き事業を継続していく。	高齢介護課						
70	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施事業費	863	8,458	1	ハイリスクアプローチ対象者数	183	人	ポピュレーションアプローチ実施回数	12	回	【ハイリスクアプローチ】 ・健康状態不明者の対応：地域包括支援センターと協議し、健康状態質問票より健康課題がある者に対して電話対応から訪問に変更し、実態把握ができ、介護保険の利用や地域包括支援センターによる継続的な支援に繋がった。 ・糖尿病重症化予防：対象者は、医療機関にて受療中の者で、糖尿病の治療を長期にしているが、食生活について見直し、気づきの機会となり、病期進行者はいなかった。 【ポピュレーションアプローチ】 コロナ禍でもフレイル予防が重要であり、サロンや老人クラブの代表者へ事業の周知を行った。事業に参加された方から他のサロン参加者へコミュニケーションで広がり、参加者の増加につながりフレイル予防を実施した。	【ハイリスクアプローチ】 ・健康状態不明者の対応：対象者抽出時点、地域包括支援センターが実態把握をしているケースがある。対象者の抽出後、地域包括支援センターと事前協議を行う必要がある。 ・糖尿病重症化予防：医療機関にて治療中であり参加に繋がりにくく、対象者に対し参加者が少ないことが課題である。 【ポピュレーションアプローチ】 地域の通いの場へ、専門職が出向き健康教育(講話・実践)・健康相談の実施を周知することが課題である。 介護保険の地域支援事業(介護予防普及啓発事業)と協同して実施を目指しているが、地域包括支援センターの圏域によって、受容性の違いがあり、関係機関とより協議が必要である。	高い	高い	高い	やや高い	A	【ハイリスクアプローチ】 ・健康状態不明者の対応：事業実施前に地域包括支援センターと、対象者の抽出や実施方法について協議を行う。 ・糖尿病重症化予防：医療機関へ、事業参加者の効果や血液検査データの推移を可視化し、連携して実施していく必要性を説明し参加者の増加に努める。 【ポピュレーションアプローチ】 広報や地域の身近な支援者(民生委員)へ、医療専門職が出向いて健康教育や健康相談の実施について周知する。地域包括支援センターとKDBデータや健診データを用いて、圏域ごとの健康課題に対する取組について協議を行う。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き敬老事業について実施していく。	高齢介護課
71	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	敬老事業費	2,886	8,962	0.8	対象者数	372	人	敬老会式典を令和4年度から廃止。数え88歳、数え100歳、最高齢者に対して祝い金、祝い品を贈呈した。	式典に替わる代替事業として、みまもりあいシステム利用補助金、位置探索サービス利用補助金事業を実施したが、利用者が伸び悩んでいる。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き敬老事業について実施していく。	高齢介護課									
72	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	老人クラブ活動助成事業費	4,975	7,102	0.28	会員数	3,314	人	加入率(クラブ会員数/高齢者人口)	14	%	高齢者の生きがいと健康づくりのため、老人クラブ連合会に対して補助金の交付を行った。1連合会、87老人クラブが対象となっている。 なお、令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、老人クラブ連合会が実施を予定していた健康づくり事業の約4割程度が中止となった。 令和2年度及び3年度より、活動が徐々に戻りつつあった。高齢者の活動の場、集いの場として機能している。	昨年度から会員数が減ってきている。新規加入者が増えず、会員の高齢化により減少傾向が止まらない。 老人クラブ活動等注視しながら支援を続けたい。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き補助金を続けて老人クラブ活動を支援していく。	高齢介護課						
73	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	シルバー人材センター事業費	11,310	11,462	0.02	会員数	435	人	延べ就業人員	38,330	人	コロナ禍でありながら徐々に就業人員も戻りつつある。高齢者の就業の機会の提供について十分機能している。	コロナ禍であったため、業務の受注件数が伸び悩んでいる模様。今後も注視していく必要あり。	高い	高い	高い	高い	B	高齢者の就業機会の提供と生きがいづくりのため、引き続き支援を行う。	高齢介護課						
74	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	在宅福祉事業費	1,705	4,287	0.34	軽度生活援助ヘルパー事業利用者数	3	人	ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数	75	人	【緊急時通報システム設置事業】 施設入所などで廃止される方がいる中、新規利用者も同数程度いた。総利用者数はほぼ横ばいの状況である。 ニーズは高いものと思われる。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数】 R4実績者数は目標を大きく超えており、事業の周知が進んでいる。 【日常生活用具給付事業】 4件の申し込みがあった。	【軽度生活援助ヘルパー事業】 介護保険総合事業開始に伴い廃止の方向で現在進めている。 【ふとん水洗い乾燥サービス事業利用者数】 サービス提供のタイミングが周知している時期よりも遅れることがあった。 【日常生活用具給付事業】 毎年数件の申し込みがあり、一定のニーズがある。高齢者の日常生活援助として必要。周知の必要あり。	やや高い	高い	高い	高い	A	現在実施中の事業について継続するが、今後検討を行い各事業について精査を行う。	高齢介護課						
75	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	地域密着型サービス等整備助成事業費	15,324	15,780	0.06	実施事業所数	4	事業所				介護施設等において新型コロナウイルス感染症拡大リスクを軽減するため、家族面会室設置費用について、補助金の交付を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	国、京都府の補助金の内容を受け、地域密着型サービス等の整備・充実に向け、継続して実施する。	高齢介護課						
76	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	老人ホーム入所措置事業費	23,719	26,377	0.35	入所者数	11	人				老人福祉法11条に基づき適切に入所措置を行った。	高齢者の増加に伴い高齢者虐待の相談等も増えてきており、措置者増加も見込まれる。	高い	高い	高い	高い	A	今後も法令に基づき事業を実施する。	高齢介護課						
77	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計繰出事業費	759,455	760,215	0.1	第1号被保険者数	19,957	人				令和4年度実績：介護給付費繰出金 626,000,000円、地域支援事業繰出金(介護予防・日常生活支援総合事業) 14,100,000円、地域支援事業繰出金(包括的支援事業・任意事業) 23,800,000円、その他一般会計繰出金(事務費繰出金) 52,977,000円、低所得者保険料軽減繰出金 42,577,500円、合計 759,454,500円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。介護保険事業を支える財源として、定められた割合で負担する。	高齢介護課						
78	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	山城病院介護老人保健施設負担金事業費	53,594	53,746	0.02	負担金支払団体数	1	団体				覚書に従い負担金を負担した。	老健やましろの経営状況等注視する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	今後も覚書に従い負担金を負担する。	高齢介護課						

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位	評価視点										
														妥当性			有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)					
79	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	介護(予防)サービス事業者支援事業費	33,327	33,707	0.05	対象事業者	111	事業者	原油価格・物価高騰に直面している市内の介護・介護予防サービスを提供する事業者の負担を軽減し、市民サービスをいじするため、給付金を支給。 給付金:33,300,000円(111事業者×30万円) 通信運搬費:26,300円	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度に事業終了。	高齢介護課			
80	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	12	高齢者福祉	介護保険特別会計事業	5,404,826	5,522,321	15.47	介護保険第1号被保険者数	19,957	人	第9次木津川市高齢者福祉計画・第8期木津川市介護保険事業計画(令和3～令和5年)のとおりに介護保険事業の運営を行なった。 次期計画策定にともなう高齢者実態調査を実施した。 介護人材確保のため、就職フェアを開催した。	高齢者実態調査の結果を踏まえ、第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画を策定。	高い	高い	高い	高い	A	地域包括ケアシステムの推進、認知症対策の総合的な推進等を主要施策とした第10次木津川市高齢者福祉計画・第9期木津川市介護保険事業計画を策定する。	高齢介護課			
81	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	認定調査等事業費	1,504	4,922	0.45	認定調査件数	119	件	令和4年度認定調査件数119件 審査件数119件 +補助金については、平成25年度から「地域生活支援事業費補助金及び障害者総合支援事業費補助金」の補助事業メニューに加えられた(平成28年度より、地方交付税交付金算定基準対象となった。)	認定調査件数の増加による職員コスト増があげられる。調査委託により、対応を行っている。 令和4年度認定調査委託件数76件	高い	高い	高い	高い	B	事業を継続する。	社会福祉課			
82	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	軽・中等度難聴児支援事業費	221	1,892	0.22	助成人数	6	人	市内の小・中学校の聴力検査で軽・中度の難聴とされた児に対して学校を通じて制度の周知を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課			
83	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	医療的ケア児者等福祉サービス利用等促進事業費	2,647	5,077	0.32	対象者数(延人数)	320	人	短期入所を行う医療機関が医療的ケア児者等の利用に際し、ヘルパーや看護師を他の事業所から派遣させた場合、補助を行う医療型短期入所受入体制強化事業、医療機関において医療的ケア児者が初めて利用するにあたってアセスメントを行った場合、補助を行う医療的ケア児等短期入所初期アセスメント実施事業、指定特定相談支援事業所等の医療的ケア児等の利用計画作成にあたって補助を行う医療的ケア児等相談支援調整事業を実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	特になし。	社会福祉課			
84	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障がい福祉事務事業費	57,206	61,307	0.54	補助金交付団体数	3	団体	社会福祉団体(障害者団体)の主な事業に対して補助金の支出を行った。 (木津川市身体障害者団体連合会)各研修会参加、障害者週間啓発活動他(木津川市身体障害者の会)年度総会、視察研修他(山城町心身障害児・者親の会すまいる)休日活動、年度総会他	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続実施。	社会福祉課			
85	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者基本計画策定事業費	1,800	4,686	0.38	アンケート調査の実施	1	回	令和5年度の障害者基本計画等策定に向け、基礎調査として障がい者手帳所持者等を対象にしたアンケート調査を実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	令和5年度においてアンケート結果を踏まえ、計画策定のための委員会を設置し協議を行い、パブリックコメント実施の上で、第4次障害者基本計画、第7期障害福祉計画、第3期障害児福祉計画を策定する。	社会福祉課			
86	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害児通所支援(児童発達支援)事業費	29,605	35,681	0.8	相乗療育教室開園日数	190	日	集団生活への適応訓練や音楽療法等の実施。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課			
87	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害福祉サービス事業費	1,548,944	1,556,387	0.98	助成件数	196	件	補装具の購入・修理費を助成することで、身体障害者等の福祉の向上に資した。 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスの提供を行った。	障害福祉サービスについては、毎年度扶助費が増加している。必要性に即した支給決定を行いつつ、制度改正等の内容を踏まえ、事業所からの請求支払いについて精査していく必要があると考える。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課			
88	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者自立支援医療費支給事業費	90,013	94,114	0.54	支給決定者数(更生医療)	230	人	支給決定者数(育成医療)	9	人	認定した受給者の該当する医療にかかる医療費を助成。 障害福祉サービスの療養介護医療に係る医療費部分を助成。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 R4年度より、更生医療、育成医療、療養介護医療が「障害者自立支援医療費支給事業費」に統合。	社会福祉課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管 課		
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			昨年度の取組みに対する課題								
																妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)					
89	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者福祉タクシー利用券交付事業費	3,495	6,685	0.42	交付申請者数	588	人	申請率(交付申請者/対象者)	53	%	3月・4月広報、手帳交付時に周知を行い、タクシー券の交付並びに助成を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
90	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者福祉サービス等利用支援事業費	762	3,192	0.32	延べ対象者数	978	人				補装具費及び自立支援医療精神通院等の利用者負担について利用者の負担を軽減した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
91	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害者地域生活支援事業費	92,809	98,505	0.75	障害者一時支援助成費支給者数	96	人	障害者移動支援助成費支給者数	161	人	対象となる障害者からの申請により、移動支援、一時支援、日常生活用具、訪問入浴支援、自動車改造、自動車運転免許取得などのサービスを提供。	移動支援・一時支援は平成29年度に相楽圏域で単価改定等を行ったことにより、山城南圏域自立支援協議会から見直しの要望等も出ており、圏域において検討を要する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
92	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	成年後見制度利用支援事業費(障害者)	480	4,657	0.55	申立者数	0	人	支援事業利用者数	2	人	令和4年度申立実績:0人 成年後見人報酬として成年後見制度利用支援助成金支給:2人	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
93	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	4	福祉	13	障がい者福祉	障害児通所サービス事業費	528,393	534,849	0.85	延べ障害児通所サービス支給者数	9,593	人				障害児通所サービスの提供を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	社会福祉課
94	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	公民館事業費	5,483	10,496	0.66	講座開設数	44	講座	延べ講座実施日数	187	日	「公民館講座」21講座、「生涯学習講座」18講座、「市民講座」5講座を実施し、学習機会の充実を図った。当初に開講予定であった講座の中には参加希望者数が基準に満たないものがあり、不開講とした講座があったため、参加者のニーズを把握し、次の開講に活かしていきたい。	講座内容や規模の再検討を行い、より多くの人が興味をもって参加できる学習機会の充実を図り、生涯学習への参加を促す。 市内の各種団体が実施している講座の照会・確認を行い、重複しているものについては統合等の検討を行う。	高い	高い	高い	高い	B	他課が実施する講座について調査し、重複する講座については統合するなど講座計画の策定に取り組む。 人権教育事業の取組みも継続する。	社会教育課
95	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	山城図書館管理事業費	5,269	8,307	0.4	開館日数	282	日				山城図書館内の利用環境整備を行った。	図書館利用者がより快適に施設を利用できるよう、環境整備に努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 引き続き、より快適に利用者の方が施設を使用できるよう、環境整備に努める。	社会教育課
96	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	中央図書館運営事業費	51,765	72,272	2.7	蔵書数	147,349	冊	延べ利用者数	76,428	人	資料の収集、貸出を中心に図書館サービスを推進した。 雑誌コーナーをカウンター前に移動、視聴覚コーナーを撤去し、開架書架を増設することにより、利用者に見やすく、かつ、開架スペースの有効利用に努めた。 【購入】図書・視聴覚資料5,559,748円【奈良市北部図書館利用】16,650人、50,016冊【負担金】16,479,043円	奈良市立北部図書館を含めた全市民的な資料の有効活用を図り、利用者ニーズに応え得る資料収集を目指す。 【購入】図書・視聴覚資料5,559,748円【奈良市北部図書館利用】16,650人、50,016冊【負担金】16,479,043円	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実を図る。	社会教育課
97	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	加茂図書館運営事業費	23,165	26,963	0.5	蔵書数	87,903	冊	延べ利用者数	42,213	人	資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進した。 定例のおはなし会以外で、行事・取り組みを7回実施し、児童サービスを含む図書館サービスの充実を図った。 【購入】図書・視聴覚資料3,684,864円 雑誌692,768円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して、利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実を努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 今後も引き続き、市民に役立つ図書館を目指し、図書館サービスの充実を図る。	社会教育課
98	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	山城図書館運営事業費	23,085	26,883	0.5	蔵書数	112,508	冊	延べ利用者数	33,503	人	資料の収集・貸出を中心に図書館サービスを推進した。 特に子ども向けの行事・企画を開催し、児童サービスに力を入れた。4月行事のべ参加者192名 10月行事のべ参加者476名 自習席を2席追加し、4席での運用とした。(机・椅子については、令和3年度に購入済) 新規購入 図書・視聴覚資料3,402,099円 雑誌891,590円	引き続き、良好な利用環境整備を行い、市民に役立つ図書館を目指して利用者のニーズに応えられるよう、図書館サービスの充実を努める。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。 市民に役立つ図書館を目指し、更なる図書館サービスの充実を図る。	社会教育課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2				数値		単位					妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)
99	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	高齢者教育事業費	2,576	7,133	0.6	事業実施回数	2	回	参加者総計		271	人	年間4講座の計画により受講生の募集を行ったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部事業が中止(開講式、近隣大学講座)となった。	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、研修先や見学先などの団体の受入れが困難になっている。また、受講者がコロナ前と比較して減少している。	高い	高い	高い	高い	B	前年度に引き続き4講座を実施しながら、運営委員会において事業の内容の充実や運営方法の検討を進める。	社会教育課	
100	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	社会教育事務事業費	12,373	18,525	0.81	国際交流協会会員数	55	人	文化協会会員数		856	人	社会教育関係団体に補助金を交付した。市文化芸術協会：文化祭、文化芸術協会だより発行、展示会。市国際交流協会：日本語教室、中学生海外派遣事業、ベンパル事業、サンタモニカ受け入れ事業、国際交流イベント、日本語支援ボランティア養成講座。市PTA連絡協議会：京都府PTA研究会、研修会、講演会。宇宙少年団：水 Rocket 製作、自然体験学習。また、芸術文化・スポーツの分野で全国大会等に出場した個人・団体に激励金を支給した。激励金支給件数(34件)	各関係団体において新型コロナウイルス感染症流行前に実施していた開催事業をおおむね実施することができた。関係団体と連携しながら、各種事業内容の充実を図り多くの人が参加できる取組みを行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	事業を継続する。社会教育関係団体が事業を円滑に実施できるよう取り組んでいく。また、市民の自主的・自発的な芸術文化活動の促進及びスポーツの競技力向上を図るため、全国大会・世界大会等に出場・出品した個人・団体に激励金を支給していく。	社会教育課	
101	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	14	生涯学習	青少年少女合唱団育成事業費	1,533	3,204	0.22	延べ活動日数	104	日	団員数		37	人	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じながら事業を再開した。 ・各団活動回数 計104回 木津青少年少女合唱団:36回 加茂青少年少女合唱団:36回 山城青少年少女合唱団:32回 ・各年度末団員数 計37人 木津青少年少女合唱団:17人 加茂青少年少女合唱団:14人 山城青少年少女合唱団:6人	コロナ禍による練習及び発表会の中止等の影響で、団員数が減少傾向である。	高い	高い	高い	高い	A	コロナ禍における練習及び発表会の中止等の影響で、団員数が減少傾向にあることから、募集チラシの配布や発表会での団員の勧誘など新規団員の勧誘に努める。	社会教育課	
102	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	15	スポーツ	スポーツ推進委員事業費	1,258	9,081	1.03	スポーツ推進委員活動回数	29	回	延べ事業参加者数		88	人	スポーツ推進委員24人(定数40名)。自主事業(マイバック大会、ニュースポーツを楽しむ日)を実施した。スポーツ推進委員会主催10回の開催と併せてニュースポーツ研修会(10回)実施し、知識及び技術の習得に努めた。また市開催の生涯学習講座(健康体操、公民館事業)などに講師派遣を行った。	市民へのニュースポーツの普及、スポーツ推進委員のスキルアップに努める必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	スポーツ推進委員のさらなるスキルアップを行い、幅広く市民にスポーツ振興を推進していく。	社会教育課	
103	2	誰もが生き生きと、生涯元気で暮らせるまちづくり	5	文化	15	スポーツ	社会体育事業費	13,906	25,526	1.53	社会体育施設使用申請受付件数	28,255	件					利用者の利便性向上、施設の利用環境の確保ができるように努めた。 コロナ禍で中止していた学校プール開放を行った。 スポーツ協会、スポーツ少年団、府民総合体育大会参加などに対し、補助金を交付した。	社会体育施設が全体的に老朽化している中、利用者が安心して利用できるように施設運営に努める。 関係団体と連携を行いながら活動機会の保持、多くの人が参加できる行事の取組みを行う必要がある。 スポーツ協会として、会員数が減少しており、会員数を維持することへの取り組みが必要です。	高い	高い	高い	高い	B	関係団体と連携を行いながら活動機会の保持、多くの人が参加できる行事の取組みを行う必要がある。	社会教育課	
104	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	人権啓発事業費	2,459	25,244	3	人権啓発事業数	19	事業	延べ人権啓発事業参加者数		3,533	人	人権啓発のための研修会等を19回実施し、3,533人の参加者があった。また、職員人権研修を行い、人権教育・啓発推進リーダーの育成を行った。	より効果的に成果をあげることができるよう、創意工夫が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き事業を継続し、人権啓発及び啓発するリーダーの育成に取り組む。	人権推進課	
105	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	成人生活学級事業費	1,733	3,252	0.2	講座数	7	講座	延べ講座受講人数		886	人	継続事業として「生花教室」「編物教室」、短期講座として「健康体操教室」、高齢者交流事業として「いきいき倶楽部」を実施した。加えて新規事業として「トールペイント教室」を実施した。(参加者 延べ886人)	人権問題に対する理解と認識を高めるための交流・啓発事業としていく。	高い	高い	高い	高い	A	令和6年度から木津児童館との合築に向けての工事(木津人権センターの解体)が開始予定であり、各事業について調整しながら取組み、継続事業の充実を図る。	人権推進課	
106	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	人権推進事務事業費	22,979	24,498	0.2	会計年度任用職員数	7	人					賞金及び負担金の支払い、各集会所への参加、人権擁護委員による人権相談を実施、人権啓発協議会管外研修会を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	人権問題の解決に向けた施策推進のため、安全な施設運営及び情報発信を行う。	人権推進課	
107	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	木津人権センター運営事業費	2,953	11,308	1.1	開館日数	293	日	利用者数		1,886	人	各種相談事業(相談件数419件)、特設人権相談所の開設(12回)、清水駐車場の運営管理(利用区画32台)を行った。また、合築に向けた木津人権センター・木津児童館解体及び新築工事設計委託業務(令和4～5年度)を実施した。	相談事業の充実に向けた取り組みを検討する。	高い	高い	高い	高い	A	人権問題についての理解と認識を深め、周辺地域住民等に対する啓発活動に取り組むとともに、職員の意識高揚を図るため研修会等に参加する。	人権推進課	
108	3	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	6	共生	16	人権教育・啓発	加茂人権センター運営事業費	3,706	12,061	1.1	開館日数	293	日	利用者数		1,754	人	各種相談事業(相談件数163件)、高齢者交流事業(参加者延べ410人)、地域交流講座を2講座(参加者延べ65人)、小谷駐車場の運営管理を行った。	新型コロナウイルス感染症に注意し、事業継続の必要性が高いことから、必要な対策・見直しについて検討する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。小谷児童館との複合施設として、住民交流を促進し、人権に関する様々な相談や情報発信の拠点として、人権センター機能の充実を図る。	人権推進課	

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針	施策目標	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)
109	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	共生	国際化・友好都市交流	国際交流員招致事業費	3,084	3,844	0.1	国際交流員の在籍人数	1	名		令和4年度には、200人規模のベトナム社会主義共和国出身の技能実習生が市内に転入することが予定であったため、同国出身の国際交流員を招致した。主な業務として、広報及びホームページでの異文化の紹介、転入・転出等の手続きで来行される外国人の方に対する窓口業務、市観光事業の啓発等を行った。	JETプログラムへの参加期間は、最長5年間という上限が設けられていることが今後の課題として挙げられる。	高い	高い	やや高い	高い	A	昨年度の成果やニーズの高さを踏まえ、最長5年間という上限も見据えながら事業を継続していく。	人事秘書課		
110	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	共生	男女共同参画	男女共同参画推進事業費	797	9,152	1.1	事業及び会議開催回数	12	回	延べ参加者数	622	人	男女共同参画キラリさわやかフェスタは458人が参加した。男女共同参画週間・配偶者からの暴力を防止する週間などの啓発期間事業及び啓発講座・講演会など12回実施し、事業全体で622人が参加した。	キラリさわやかフェスタは講演会がメインであり、講師によって参加者の増減が大きい。講師選定は、実施方法を含め検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	男女共同参画キラリさわやかフェスタ、啓発講座、講演会、男女共同参画週間・DV週間実施事業などの啓発事業の実施。	人権推進課
111	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	共生	男女共同参画	女性センター運営事業費	4,650	13,005	1.1	事業開催回数	51	回	事業参加者数	795	人	女性センター主催事業(開催回数51回参加者延べ795人)、相談事業(139件)、サークル利用(465回延べ利用者数3,702人)、貸館利用(9回延べ利用者数91人)の実施。	昨年は女性センターまつりを開催し、事業参加者数は前年より増えている。サークルの利用者や貸館の利用は、新型コロナウイルス感染症の影響があるものの増加している。今後も広報やチラシなどにより周知をしていく。	高い	高い	高い	高い	A	女性の応援セミナー、パソコン講座などの女性センター事業を引き続き継続する。相談業務は関係課と連携しながら慎重な対応に努める。	人権推進課
112	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	議会運営事業費	14,965	37,750	3	定例会会期日数・閉会中の委員会開会日数	130	日	議会中継等インターネットアクセス件数	14,518	件	年4回の定例会と臨時会を2回、計94日間の会期を開催。そして常任委員会を17日、広報編集委員会を27日開催し、議会だよりを4回発行した。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため暫く実施できていなかった市民との意見交換の場である議会報告会を6回実施することができた。そして4年度からiPadを本格的に導入し、議案等のペーパーレス化に取組んでいる。	市民との意見交換の場を高校生や団体等に広げるなどの工夫をし、開かれた議会を目指す。また、議会だよりは議会で審議された内容をより正確に、市民に分かりやすい内容で発行することを心がけている。	高い	高い	高い	高い	B	本会議や委員会のインターネット中継をどこでも視聴でき、また、HP上で議事内容や採決結果等が確認できるため、より多くの市民に開かれた議会を目指し、より良いHPづくりに取り組む。また、議会だよりの内容の充実にも努めたい。	議会事務局
113	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	選挙管理委員会事務事業費	19,361	20,045	0.09	選挙管理委員会開催回数	8	回				・選挙管理委員会の開催 8回(定時登録4回、参議院議員通常選挙2回、統一地方選挙2回) ・投票所における新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、投票記載台、当日投票システム及び開票集計システムを導入し、それに伴う事務の見直しを行った。	全国的に投票率が低下傾向にあるため、先進事例などを踏まえ、効率的な選挙啓発による投票率の向上に努める。	高い	高い	高い	高い	A	・当日投票システムを活用し、更なる投票環境の向上及び効果的な啓発活動の検討を進める。 ・システム標準化に向けた、事務の整理に取り組む。	総務課
114	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	選挙啓発事業費	283	1,270	0.13	啓発事業等実施回数(総会・新成人啓発事業・コンクール実施他)	7	回				・木津川市明るい選挙推進協議会総会(R4.6.1) ・相楽明るい選挙推進連絡協議会総会(書面開催) ・選挙啓発ポスター・標語(応募数 ポスター:350点、標語:153点)⇒文部科学大臣・総務大臣賞伝達式(R5.1.20) ・明るい選挙推進共同事業「白ばら研修会」(R4.12.8) ・令和4年度明るい選挙推進運動研修会京都府町村選挙管理委員会連合会研修会(R5.3.9) ・18歳新有権者への選挙啓発用バースターカードの送付913通	選挙や政治に関心をもってもらうことを目的とし、常時啓発や選挙時啓発を実施しているが、各種選挙において、特に若年層の有権者の投票率が低い傾向にあり、効果的な啓発の検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	従来の啓発活動の実施方法についての検討に加え、より効果的な啓発方法、内容等を検討する。	総務課
115	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	市長選挙及び市議会議員選挙事業費	7,635	15,002	0.97	当日有権者数	62,806	人	投票者数	30,860	人	引き続きインターネットターゲティング広告を実施し、若い世代への啓発に努めた。また、当日投票システムを導入し、投票所での受付事務の効率化及び混雑緩和等の投票環境の向上を図った。 【令和5年執行木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙】投票者数30,860人(内、期日前10,298人)、投票率49.14% 【平成31年執行木津川市長選挙及び木津川市議会議員一般選挙】投票者数28,794人(内、期日前7,789人)、投票率47.72%	全体の投票率に比べ、18、19歳の投票率が19、20ポイント低く、投票率向上を図るため、今後、より効果的な啓発活動を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	当日投票システムを活用し、更なる投票環境の向上及び効果的な啓発活動の検討を進める。	総務課
116	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	地域活性化協働事業費	1,292	3,191	0.25	委員会等活動回数	30	回	情報発信回数	31	回	当尾の郷会館CREATION PROJECTの第2期の2年目として当尾の郷まつりや、「当尾あそびの森」に利用作家が積極的に参加された。また、利用作家2組が参加した3組の作家によるアーティストトークが当尾の郷会館で開催された。第2期の1年目である令和3年度の約半期が新型コロナウイルス感染症の影響で当尾の郷会館が休館及び会館時間短縮されていたため、使用期間を令和6年3月31日まで1年間延長した。	当尾の郷まつりへの参加等、地域との交流を進めることができたが、引き続き利用者や連携し、より積極的に地域住民との交流、当尾地域の魅力発信に努め、地域の活性化を図る。	高い	高い	高い	高い	C	当尾の郷まつりへの参加等、地域との交流を進めることができたが、利用作家がより積極的に地域との交流、活性化への取組を行う仕組みづくりが必要である。	観光商工課
117	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	市民参加・参画	企画事務事業費	11,512	26,322	1.95	コミュニティ事業助成件数	4	件				コミュニティ助成事業:自治会などが自主的に行うコミュニティ活動の促進を図ることができた。	コミュニティ助成事業は採択性であり、10団体の申請のうち4団体の採択となった。	高い	高い	高い	高い	B	総合計画令和6年3月に策定予定の第2次木津川市総合計画後期基本計画に基づき、魅力あるまちづくりを進める。コミュニティ助成事業地域の健全な発展を図るため、継続してコミュニティ団体に対し支援を行う。	学研企画課
118	一人ひとりが認め合い、力を発揮できるまちづくり	協働	地域コミュニティ	自治振興事業費	24,601	35,614	1.45	行政地域数	33	地域				市内に33の行政地域を設定し、33名の地域長、33名の副地域長の委嘱を行い、行政と地元地域との連絡調整を担っていただいた。地域コミュニティの醸成・発展のため、地域のコミュニティ活動への一助として地域活動支援交付金を交付した。また、コミュニティ活動の拠点となる集会所の維持管理に資するため集会所の修繕・新築に要する経費の一部について補助を行った。	市内各地に存する集会所施設の老朽化が進んでおり、集会所整備等事業補助金の活用件数の増加が予想される。	高い	高い	高い	高い	A	行政地域における円滑なコミュニティ活動に向けた支援を行う。	総務課

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針	施策目標	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)			
119	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	21	観光振興	観光振興事業費	41,421	63,826	2.95	木津川市観光入込客数	641,207	人	木津川アート来客者数	3,726	人	木津川市の観光入込客数は、令和4年においては、641,207人であった。 木津川市市民まつりについては、新型コロナウイルス感染症についての政府の政策転換も鑑み、withコロナの取組として感染症に対応した形で開催することができたため、入込客数も増加している。 木津川アートイベントも開催エリアである上ヶ平遺跡公園にて実施し、多くの来場者があり、開催への機運を醸造するイベントとなった。	木津川アートイベントは大盛況であったが、新しいサポーター獲得の取組が不十分であったので、今後の活動の中では重要視して取組を検討していきたい。	高い	高い	やや高い	高い	A	関係団体との密な連携・情報共有のもと、各団体と連携・協働した取組を継続的に実施する。	観光商工課
120	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	21	観光振興	木津川市市民まつり開催事業費	8,620	17,354	1.15	入込客数	10,000	人				新型コロナウイルス感染症についての政府の政策転換も鑑み、withコロナの取組として感染症に対応した形で開催することができた。 夜店やイベント等の例年の開催方法ではなく、観覧会場を設けて花火打ち上げを鑑賞する形式であったため、目標には届かなかったが1万人の方々に楽しんでいただけた。	開催時期、打上場所、開催形式については今後も引き続き検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	C	実行委員会において、新型コロナウイルス感染症に対応した実施方法について検討された結果、時期を秋に変更し、例年の開催方法である夜店やイベント等は中止し、観覧会場を3開場に分散する方法で開催した。今後も安心・安全な市民まつりを開催するにあたって、時期・内容・実施形態を再考する必要がある。	観光商工課
121	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	文化財公開管理事業費	28,637	32,055	0.45	公有地等環境維持対象面積	170,303	m ²				シルバー人材センター、瓶原まちづくり協議会、民間事業者へ、公有地の実情に合わせて委託先を決め、適正に管理できた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	森仁宮跡については、公有地化が進むにつれ、管理地の面積が増えていくが、それ以外は変化が無いため、現状に即して現在の委託契約を維持していく。	文化財保護課
122	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	文化財保護事業費	13,291	17,848	0.6	補助金交付申請件数	39	件	ふれあい文化講座延べ参加者数	0	人	文化財所有者が行う修理事業や維持管理事業に対する補助事業として、39件に対して10,724,000円を補助した。	近年頻発する災害に備えるため、所有者に対して文化財の防犯・防災対策事業を計画的に実施するように助言を行っていき必要がある。また、感染症拡大防止の観点から、集会形式の啓発事業実施を見合わせたため、状況に応じた効果的な手法を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	文化財所有者との連携協力のもと、文化財の維持管理事業・保全事業について計画・実施するとともに、アフターコロナ期にふさわしい啓発活動の一層の推進に取り組む。	文化財保護課
123	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	史跡整備活用事業費	6,661	8,560	0.25	史跡橋井大塚山古墳防災施設整備工事施工箇所	3	箇所				史跡橋井大塚山古墳防災施設整備について、後円部北側及び南側の墳丘斜面の防災工事を行った。途中、後円部東側で倒木の恐れのある枯木を発見したことから、補助事業計画の変更を行い、この枯木の伐採を追加し、実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	土地所有者との協議を進め、着実に実施していきたい。	文化財保護課
124	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	史跡等公有化事業費	13,908	17,326	0.45	当該年度史跡等買上面積	1,163	m ²	恭仁宮跡公有化率(公有化済面積/公有化対象(第一種保存地区)面積)	54	%	史跡恭仁宮跡(山城国分寺跡)公有化事業として田2筆(加茂町例幣小ノ林1・2番地 1,091m ²)と池沼1筆(加茂町河原東大門39番2・72m ²)の取得費用として、土地購入費(13,593,800円)を支出した。また、土地価格鑑定(313,500円)を支出した。	公有化事業開始から40年以上過ぎ事業は順調に進捗しているが、今後公有化可能な土地が減少傾向であり、公有化方針を記した史跡の保存管理計画の見直しが必要である。また、公有地の活用整備が地域から求められており、京都府とも協力しながら活用整備構想案を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	新たな史跡保存活用計画を策定(令和5年度から条例制定後、策定委員会を開催)。し、公有化対象地の拡大及び活用整備構想案を検討する。	文化財保護課
125	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	市内遺跡発掘調査事業費	2,503	6,301	0.5	市内遺跡調査等実施件数	5	件				木津川市内遺跡発掘調査報告書を刊行した。また、橋井大塚山古墳防災施設整備事業に伴う試掘確認調査、相楽小学校校舎建替事業に伴う相楽遺跡試掘確認調査の他、民間事業者の開発に伴い遺跡試掘調査、史跡等現状変更に伴う試掘確認調査を3件実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	各種開発行為に対して適切に対応していく。	文化財保護課
126	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	埋蔵文化財活用事業費	2,678	4,957	0.3	遺跡見学会参加者人数	40	人				史跡高麗寺跡と史跡橋井大塚山古墳において、見学者の利便性を図るため、環境整備(除草作業1,845,000円)を実施した。また、史跡高麗寺跡については、府立山城郷土資料館や民間団体による講演会の開催にあわせて現地見学会も実施した(参加者40人)。 史跡高麗寺跡と史跡橋井大塚山古墳のパンフレット(高麗寺跡8,000部、橋井大塚山古墳9,000部)を作成し、市役所や現地への配架(印刷製本費663,630円)や市内既存解説板2ヶ所(高麗寺跡・山城国分寺跡)を3か国語(英語・中国語・ベトナム語)に翻訳し二次元コードを貼り付ける(筆耕翻訳料154,000円)ことにより、見学者への史跡理解増進を図った。	当初はスタンプラリーも検討していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。今後、状況を見ながら大人数を集客する講演会や現地見学会の開催を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	B	史跡や遺跡の講演会や現地見学会の開催を検討する。	文化財保護課
127	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	地域の文化財資料調査活用事業費	5,889	14,623	1.15	調査会	0	回	史料調査成果報告展示	0	回	現光寺・大智寺所蔵資料の目録作成用データ入力を進め、教育・研究機関等に所属する研究者や補助員により調査を実施した。調査成果は「現光寺・大智寺資料調査報告書」として300部発行し、全国の大学図書館や研究施設に送付している。また、調査と整理を完了した古文書や書跡・典籍などの紙質資料を永く保存するために、中性紙製の文書箱に収納している。	現光寺・大智寺所蔵資料の調査事業は令和4年度で終了。今後は資料の活用・啓発が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	古文書や書跡・典籍資料等脆弱な資料とるため、保存処理を行うとともに、適切な展示施設により公開活用を図る。	文化財保護課
128	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	8	観光交流	22	文化財の保全・活用	橋井大塚山古墳防災対策事業費	8,892	11,171	0.3	防災施設整備工事施工箇所	1	箇所				史跡橋井大塚山古墳前方面南側斜面の防災施設整備について、令和3年度からの繰り越し分を実施し、工事を完了した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	今後工事を実施する箇所については、土地所有者の理解を得て着実に工事を進めたい。	文化財保護課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課		
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位	妥当性				有効性	効率性 (実効主体)	効率性 (経済性)					
														妥当性			有効性							効率性 (実効主体)	効率性 (経済性)
129	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農地事務事業費	1,155	3,509	0.31	農地事務事業数	6	件	農林土木にかかる庶務的経費。 ・消耗品費、植門等の電気料、積算システム使用料、JR用地の借地料、京都府土地改良事業団体連合会負担金、農道台帳管理分負担金。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	農林土木にかかる庶務的経費の為、継続して取り組む。	建設課				
130	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	多面的機能支払交付金事業費	37,617	41,718	0.54	補助団体数	5	団体	地域による農村環境保全のための活動(農地維持支払交付金)及び農業用施設の補修・更新など施設の長寿命化のための活動(資源向上支払い交付金)の支援を目的とした事業として、北綺田、瓶原、高田、大野、木津広域の5地区における取組を支援した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して取り組みを支援する。	建設課				
131	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ため池維持管理事業費	26,351	31,060	0.62	ため池点検	68	箇所	市内の農業用ため池について定期的な点検を実施した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して点検を実施する。	建設課				
132	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	茶業振興事業費	19,592	24,149	0.6	優良茶園(新植・改植)	56	a	ティーバッグ(かぶせ茶・ほうじ茶)製造	30,000	袋	優良品種の新植及び老朽化し生産力が低くなった茶園からの改植に対して補助を交付し、均質な生葉生産による良質な茶を生産できるよう支援した。 茶品評会への出品助成事業を行い、茶業振興を図るとともに、原油価格や資材高騰の影響による消費の冷え込みを下げ支えるため、特産物である「お茶」から2種類のティーバッグ(かぶせ茶・ほうじ茶)を製造し、市内外でのイベント等で配布し、広くPRした。 京都府品評会への出品が4点(かぶせ茶)あったため、要綱に基づき補助を行った。	引き続き積極的な茶業振興を進めて行く。	高い	高い	高い	やや高い	A	本市のお茶を広くPRして茶業振興のためより一層の産地化を促していく一方で、担い手の育成・確保に取り組む。	農政課	
133	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	内水面漁業振興対策事業費	1,075	1,379	0.04	補助金交付団体数	1	団体	種苗放流実績数量	1,270	kg	内水面漁業振興対策事業(河川種苗放流事業)として、木津川漁業協同組合が実施する種苗放流(1,270kg)に対して補助金を交付し、河川の生産力を活用した水産資源の増殖を図った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施。	農政課	
134	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	地域農業再生事業費	4,652	15,665	1.45	認定農業者	30	人	新規就農者	3	人	・経営所得安定対策事業(水田のフル活用を図る水田活用の直接支払交付金)を実施するとともに、農家実行組合の活動に対して補助を実施した。 ・新規に就農した経営体3件と継続して営農している経営体11件に対して、農業次世代人材投資事業補助金を交付し、経営体が増えた。経営が安定できるよう支援した。(国100%事業) ・歩行型草刈り機及び水煮沸の真空パック製造用の卓上型真空ガス包装機の購入に対し、木津川市地域農業担い手支援事業補助金を交付し、担い手の作業効率や品質が向上するように支援した。	農業者の高齢化、後継者不足により、担い手不在集落が増加し農地を守る担い手が不足する。地域農業を守る担い手の育成・確保のため、農業所得向上に向けた取組みを引き続き行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	担い手の育成・確保に向けた取組みを継続して実施する。	農政課	
135	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農地中間管理事業費	304	6,684	0.84	農地中間管理権の設定件数	3	件	農地の借り手と受け手による相対で話がまとまった案件と農地中間管理機構への登録希望申請者から担い手へ紹介を行い権利設定できたもので計3件の実績となった。	法の改正もあり、農地中間管理事業についてあまり認知されていないため、今後、事業の周知を行う必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	B	改正法施行にともない、中間管理権の設定が必須となるため、関係者への周知を行い件数が増加するように取り組む。	農政課				
136	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	ほ場整備推進事務事業費	31	4,968	0.65	ほ場整備実施に向けた京力農場プランの作成	0	地域	加茂町高田地域において、ほ場整備勉強会や京力農場プラン作成のための検討会を実施し、京力農場プランの素案を作成した。(回数:18回)	地域での理解と合意を得て事業を進めるためには、地域の特性等を十分に踏まえて進めていく必要がある。また、地域において主体性をもってもらうことが重要になるため、事業についての詳細な説明と綿密な情報交換が必要となる。	高い	高い	高い	高い	B	ほ場整備事業の具体的な計画づくりを進めていく。	農政課				
137	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	農業総務事務事業費	42,513	46,766	0.56	補助人数(木津川市ががんばる生産者応援給付金:令和4年度のみ)《コロナ交付金活用》	504		次期作に必要な資材、肥料、燃料等の費用として幅広く使える木津川市ががんばる生産者応援給付金(単年度)を創設して、504件(40,990,000円)を給付し、原油価格・物価高騰に直面する農業者の負担を軽減と農業経営の安定、持続発展につなげることができた。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	農業が継続して営農されるよう情勢に応じた制度の創設を検討し、実施していく。	農政課				
138	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	林業振興事業費	23,446	31,421	1.05	修繕実施箇所数	1	箇所	森林公園内の危険木の伐採や水道施設の安定した取水を確保するため、取水口(治山ダム)の土砂深掘、森林ボランティア活動に対しての助成、森林経営管理制度による森林所有者(高麗・棚倉地域)の意向調査や森林整備(間伐:高麗地域)などを行った。	・森林公園の水道施設の水質を確保(濾過材の取り換え)する必要がある。 ・森林ボランティア活動を拡大していく必要がある。 ・森林経営管理制度による森林整備を進めていく必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	森林環境譲与税や京都府豊かな森を育てる府民税を効率的に活用し、公益的機能を有する森林を適正に維持管理していく。	農政課				

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績						昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2				数値		単位					妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効果性 (経済性)
											数値	単位	数値	単位			数値	単位									
139	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	23	農林業	有害鳥獣対策事業費	11,175	15,200	0.53	猟友会駆除出動回数	568	回	有害鳥獣駆除数	715	匹	鳥獣被害の連絡を受けた地域からの要望に対して、猟友会(市内3支部)による有害鳥獣の駆除又は捕獲を実施し、有害鳥獣による農産物への被害を防止に努めた。	農作物の被害は年々減少傾向にあるが、鳥獣による被害は、営農意欲の減退と耕作放棄地の増加の原因となる。被害額として数字に表れる以上に営農に深刻な影響をもたらすことから、継続して取り組む必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	継続して実施。	農政課		
140	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工総務事務事業費	15,465	20,022	0.6	木津川市事業用車両原油価格高騰対策支援金事業	338	事業者				原油価格高騰の影響を直接的に受ける事業者の負担を軽減し、経営の継続を支援することを目的に、事業の用に供する車両の数に応じて定額の支援金を交付した。	原油価格高騰の影響による一時的な支援として実施したが、具体的な効果を計測できる仕組みがない。	高い	高い	高い	高い	D	原油価格高騰の終息が予測できない中で、引き続き事業者を対象とした支援策を検討する。	観光商工課		
141	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	24	商工業	商工業振興事業費	200,018	204,575	0.6	保証料補助・利子補助件数	93	件	補助決定率	100	%	中小企業融資制度に係る利子補給金交付事業及び保証料補給金交付事業(93件)に取り組むことで、中小企業の資金調達の円滑化を図ることができた。	利子交付金交付事業は、中小企業の資金調達を支援する重要な制度である反面、手続きが煩雑であること、利子負担が完全に軽減されないこと、利用条件が厳しいことなどのいくつかのデメリットがある。中小企業側のニーズ、自治体側の事務作業に費やす時間等を判断材料に事業実施を再検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	C	産業競争力強化支援事業への利用申込み件数が想定を上回る勢いで増加しているため、受付上限を設定するなどの見直しを実施する予定である。	観光商工課		
142	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	9	産業・雇用	25	雇用対策	首都圏人材京都還流促進事業費	1,000	7,456	0.85	制度を活用した移住者	1	人	マッチング支援対象として登録した企業	1	社	過去の実績で、目標を達成することができていなかったため、市民協力の元、転入者への制度周知等を実施した。また、NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、東京圏から木津川市への移住を検討されている対象者に対し、情報提供等の支援を実施した。		高い	高い	高い	高い	A	引き続き、NPO法人ふるさと回帰支援センターと連携し、東京圏から木津川市への移住を検討されている対象者に対し、情報提供等の支援を実施する。	観光商工課		
143	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	企業立地促進事業費	103,847	108,404	0.6	新規事業所立地決定面積/産業用地面積(木津中央地区)	100	%	新規事業所立地決定累計件数(木津中央地区)	6	件	誘致決定企業の新規操業開始に向け支援を行ったところ、1件の操業開始となった。また、新規及び増設により操業開始を迎える事業所への円滑なフォローに努めた。	市内立地企業に対しオンラインにより新型コロナウイルス感染症の影響などのヒアリングを行ったが、市内企業同士の十分な交流、関係性を深める場を持つことができなかったため、新たな仕組みで交流を図る機会を検討する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	原油価格高騰等の情勢を見据えながら、効果的な支援に努める。また、立地決定した事業所の早期操業開始を支援するとともに、市内企業と新規立地企業との関係をより密にし、特色のある支援(定期訪問、課題聴取、企業間連携の推進など)に努める。	観光商工課		
144	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津東地区まちづくり支援事業費	17,172	23,248	0.8	木津東地区まちづくり協議会参加者数	-	名・社	木津東地区土地区画整理準備組合総会の開催数	4	回	令和4年4月に木津東地区土地区画整理準備組合が、将来の業務代行予定者候補となる事業化検討パートナーを5社選定され、令和5年3月にその中から(株)日本エスコンを代表企業とする5社連合が業務代行予定者として選定された。	引き続き事業化に向けて業務代行予定者への支援を行う。	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度末で業務代行予定者が決定したことにより、令和5年度からは市が実施していた事務局機能を、業務代行予定者に移管した。故に当該事業費は廃止。なお、令和7年度末を目途に本組合設立・事業化を目指して、市も技術的支援を行いながら、早期の事業化に向けた取組みへの支援を行う。	都市計画課		
145	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	学研まち振興事務事業費	3,322	8,259	0.65	学研関連団体数	5	団体	イベント参加者数(ブテコン除く)	18,161	人	・けいはんなロボット体験教室4回(52名)・茂山狂言(370名)・けいはんな赤ちゃん学講座3回(122名)・けいはんな歴史講座(42名)・けいはんな出張ブテコンサート(210名)・けいはんなファミリーコンサート(575名) ・関西文化学術研究都市推進に関する政策提案活動を実施(提案箇所:近畿(地方整備局・運輸局・経済産業局)、中央(各省市) ・平城・相楽ニュータウンまちびらき50周年記念イベント(11月26日約15,000人、27日2,000人)	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、参加者数の制限等もありイベント参加者数は昨年度程度であった。今後は、イベント開催の制約もなくなることから、様々なツールを活用したイベントの周知等を行っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	行政連絡会や活性化促進協議会で、学研都市の整備促進や情報発信に有効な事業を検討・実施する。また、大阪・関西万博と関連して「けいはんな万博2025」に参画し、学研エリアの企業や市町と協働して行く。	学研企画課		
146	4	人・資源・立地を活かし、未来を拓く産業のまちづくり	10	関西文化学術研究都市	26	関西文化学術研究都市の活用	木津北地区保全推進事業費	6,046	10,603	0.6	管理用通路の整備回数	2	回	会議・ワークショップ・フォーラム等の開催数	3	回	学研木津北地区(鹿背山)の里地里山において、市民の方々に一年間を通じて様々な作業・収穫体験をしていただき、学んでいただくことにより、木津川市の地方創生の柱である市民の交流を促進するとともに、地域活性化や里地里山再生・保全活動へのきっかけを作った。	活動団体の活動を支援しながら、市民に里地里山を体験していただく機会の創出。	高い	高い	高い	高い	A	地区内の除草工事や管理用通路の整備等を引き続き実施しながら、活動団体と協働して、持続可能な里地里山の再生・保全に取り組んでいく。	都市計画課		
147	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	急傾斜地崩壊対策事業費	0	2,279	0.3	急傾斜地崩壊対策事業実施箇所数	0	箇所	負担金	0	千円	京都府が実施する大野地域、鹿背山地域急傾斜地崩壊対策事業について、設計見直しなどにより工事未着手となっている。	京都府との連絡・調整をより密にして事業進捗を図る必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	京都府が実施する大野地域、鹿背山地域で実施する急傾斜地崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担金として負担する。	まちづくり事業推進室		
148	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	雨水幹線維持管理事業費	1,839	3,358	0.2	維持管理工事件数	3	件				小川・反田川での浚渫・除草作業を実施した。また、反田川については河川内に土砂の不法投棄が発生し、土砂の除去作業を実施した。	計画的、効果的な維持管理により、市民の快適な生活環境を確保する。	高い	高い	高い	やや高い	A	小川・反田川における定期的な浚渫・除草作業、河川内に自生している高木の除去を継続して実施していく。また、令和5年度より本事業については、公共下水道事業会計において予算計上することとした。	下水道課		

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課				
	基本方針	施策目標	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)			
149	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	木造住宅耐震診断改修事業費	1,208	4,246	0.4	募集件数(耐震診断)	6	件	応募件数(耐震診断)	4	件	耐震診断4件、本格耐震改修1件の応募があった。制度内容を広報紙及び市ホームページで周知をした。耐震改修等に関するチラシを山城町上粕地区の一部、木津殿城、木津雲村、加茂町北船屋及び大野地区の一部に対し、計281戸配布した。	制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。制度の広報や啓発イベント等により、事業促進を図る。	都市計画課
150	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	27	災害対策	災害対策事業費	18,119	34,069	2.1	AED設置数	51	台	防災倉庫及び備蓄倉庫数	29	基	コミュニティ助成事業を活用し、観音寺区自主防災会及び法花寺野区自主防災会に防災資機材の充足を図った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	災害時に孤立することが考えられる自主防災組織(地域)に防災倉庫の設置を計画する。また、引き続き乳児、高齢者、女性に配慮した資機材の備蓄に努める。	危機管理課
151	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	消防団運営事業費	70,234	79,348	1.2	延べ消防団出動人数(会議・訓練・火災等)	4,057	人	消防団員数	684	人	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、市操法大会を中止したが、感染拡大に配慮しつつ、災害想定訓練、市民まつり花火打ち上げ警備や年末警戒などの警戒活動を行った。 令和5年度からの団員報酬の完全個人支給に向け、出勤報酬の見直し、団員全員の振り込む口座の確認、個人支給に必要なシステムの導入を行った。	団員報酬の完全個人支給の円滑な実施のため、団員個人ごとの活動状況を適切に把握し、漏れなく報酬を支給できるよう事務体制を構築する必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	完全個人支給となる団員報酬の支払い事務の円滑な実施 新型コロナウイルス感染症の影響で中止していた各種訓練の再開。	危機管理課
152	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	11	防災・減災	28	地域防災	災害時地域支援事業費	443	2,038	0.21	避難行動要支援対象者数(要 保護者数)	2,245	人	避難行動要支援者名簿・個別 計画書登録者数	2,730	人	昨年は未登録者へ754名へ登録勧奨通知を送付したが、返送の内訳として84通の登録希望、54通の希望しない意向があった。 (返信率18.3%)	登録者数向上のため、市民の防災意識を向上させることが課題である。	高い	高い	高い	高い	A	民生児童委員等と協力し、より多くの個別計画書の登録・作成に努める。	社会福祉課
153	5	災害などから市民を守り、安心・安全に暮らせるまちづくり	12	防犯・交通安全	29	防犯・交通安全	防犯事業費	21,724	28,560	0.9	街頭啓発事業実施回数	5	回	市内刑法犯認知件数(暦年)	194	件	市民生活の安全・安心を守るため、木津防犯協会及び関係機関との連携を図りながら、防犯意識の向上・啓発に努めた。また、高齢者の特殊詐欺被害を未然に防止するため、特殊詐欺防止対策機器の購入に要する費用の一部について特殊詐欺等防止対策機器購入費補助金を交付した(対象者21人、200,100円)。 防犯灯の新設・修繕工事費2,157,697円を支出した。	防犯灯については、地域からの要望があれば防犯灯設置要綱に照らし合わせ判断し、老朽化への修繕依頼があれば迅速に対応する。	高い	高い	高い	高い	A	新設については、地域要望に対する必要性と設置基準を十分考慮することとし、老朽化した設備に対する維持管理面の充実に努める。	危機管理課
154	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	建築指導事業費	0	18,228	2.4	建築指導件数	582	件	狭あい道路整備件数	0	件	建築確認事前協議283件、地区計画届出受理177件、土地区画整理法76条許可0件、都市計画法53条許可1件、開発指導要綱に基づく事前協議31件、長期優良住宅認定に係る照会事務90件、旅館業を目的とする建築物の届出0件、土砂災害対策改修支援事業0件、かけ地近接等危険住宅移転事業0件、地区計画道路整備事業0件、狭あい道路整備事業0件	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。	都市計画課
155	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	都市計画事務事業費	10,028	16,104	0.8	負担金支払団体数	4	団体				都市計画事業の適正な執行に資した。	特になし。	高い	高い	高い	やや高い	A	今後も事務効率化を図りつつ、都市計画事業の適正な執行に資するようにする。	都市計画課
156	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	都市計画審議会事業費	281	5,598	0.7	審議会開催回数	1	回				都市計画審議会開催回数1回 消防庁舎高度地区特例許可を行った。	特になし。	高い	高い	高い	高い	A	法定事務であることから、今後も必要に応じて都市計画審議会を開催する。	都市計画課
157	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	高速通信回線整備事業費	6,270	7,789	0.2	高速通信回線未整備地区数	0	地区数				高速通信回線格差差は正の一環として、JR奈良線東側の高速通信回線未整備地区(山城町椿井地区)へのインフラ整備を実施した。	引続き高速通信回線未整備地区の把握に努めるとともに、国補助金等を活用し整備を実施する。 ※現時点での未整備地区無し	高い	高い	高い	高い	A	令和4年度の単年度事業により終了。	学研企画課
158	6	快適で住みよい生活環境と、豊かな自然に恵まれたまちづくり	13	都市基盤	31	都市環境	墓地管理事業費	5,061	8,479	0.45	一般墓地使用者数	436	人	合葬墓地使用許可数	100	体	一般墓地は、5月末から公募を行い、募集2区画に対して、28件の応募があり、2件の使用決定を行った。 合葬墓地は、随時募集を行い、86件(本人生前予約)54件・体、所有焼骨埋蔵32件・46体)の使用決定を行った。	一般墓地については、全437区画中、436区画が使用決定済みで、令和5年度の公募で空き区画がなくなる見込み。	高い	高い	高い	高い	A	引き続き、市営墓地の適正管理を行う。	まち美化推進課

No.	総合計画(基本計画)			事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費+人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針	施策目標	施策					実績項目1	数値	単位	実績項目2	数値			単位	妥当性	有効性	効率性 (実施主体)				効率性 (経済性)		
159	6	13	都市基盤	31	都市環境	合併浄化槽事業費	3,452	6,110	0.35	補助金交付件数	8	件	浄化槽届出受理件数	10	件	自宅に合併処理浄化槽を設置する市民に対して補助金を交付した。	令和元年度から浄化槽の新規設置及び補助金申請件数が減少傾向にある。申請件数は下水道の普及に促し低減すると思われるが、引き続き補助金制度の周知・啓発により浄化槽処理区域内での新規設置を推進する。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続して実施するとともに、補助金制度及び浄化槽の適正管理について周知・啓発を行う。	まち美化推進課
160	6	13	都市基盤	32	住宅	空家等対策事業費	607	11,620	1.45	空家等対策協議会開催数	3	回	指導等の件数	57	件	空家等の所有者等への文書通知を延べ57件実施した。第1次木津川市空家等対策計画の計画期間が令和4年度末で終了となることから、引き続き、空家等の対策を推進するため、令和5年3月に第2次木津川市空家等対策計画を策定した。	定期的な空家パトロールを実施し、空家等の所有者等に対して適切な維持管理を求める文書通知を行う必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	事業を継続する。法及び条例、第2次木津川市空家等対策計画に基づき、空家等対策を実施する。	都市計画課
161	6	13	都市基盤	33	上下水道	水道事業会計	1,862,011	1,862,011	23	給水人口	79,974	人	有収水量(年間)	7,973,851	m ³	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を、安定的に供給した。令和4年度の主な成果は下記のとおり。 ・収益的収支(損益計算書)においては、財政調整基金に頼らず16,495,550円の税抜純利益となった。 ・管路や施設の更新を実施した。 ・山城浄水場の更新工事に着手した。完成は令和7年度末の予定。	・新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が進み、社会活動が戻り始めた影響もあり、家庭における水需要の減少等により給水収益は減となった。人口の増加は収まり、将来的には減少が見込まれるため、将来を見据えた経営、計画が必要である。 ・給水原価が前年度比4.79円増(悪化)の159.91円となった要因は、物価高騰の影響が大きく、また、これ以上の効率化等による経費削減は厳しい状況である。また、業務全般において人員が不足する状況であり、直営よりも経費がかかるが民間委託等も検討していかなければならない。 ・管路や施設の老朽化が進んでいくため、アセットマネジメントにより、計画的に更新・耐震化を図っていく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	独立採算制の経営原則のもとで、水質基準に適合した水を安定的に供給していくため、平成30年度に策定した水道ビジョン(アセットマネジメント、経営戦略含む)。計画期間10年間)に基づき、計画的に事業を継続していく。なお、水道ビジョンについては、令和6年度において中間改訂を行う予定である。	水道業務課
162	6	13	都市基盤	33	上下水道	公共下水道事業会計	2,313,165	2,313,165	10.8	下水道管渠延長	0.6	km	水洗化率	95	%	公共用水域の水質の保全に資するため、市街地の下水の収集排除を行った。令和4年度の主な成果は下記のとおり。 ・令和5年4月の上下水道部組織統合の準備を行った。 ・公営企業会計の一部適用であったが、令和5年4月から全部適用に向けての準備を行った。 ・令和5年2月分から下水道使用料の約20%の引き上げを行った。 ・面整備工事を実施し、普及面積を拡大した。 ・ストックマネジメント計画に基づき、加茂浄化センターの更新事業に継続して取り組んだ。	施設の老朽化が進んでいくなか、限られた予算や人員での計画的な更新・維持管理が大きな課題である。	高い	高い	高い	やや低い	A	下水道事業が将来にわたり安定的に継続していくため、効率的な運営、施設維持管理していくとともに、計画的な施設の老朽化対策にも取り組んでいく。また、これまで一般会計で予算計上していた雨水幹線維持管理事業を、令和5年度より地方公営企業法の全部適用に伴い下水道事業で予算計上することとした。	下水道課
163	6	14	交通ネットワーク	34	道路	城陽井手木津川バイパス関連事業費	84	12,996	1.7	城陽井手木津川バイパスプロジェクトチーム会議	2	回				当該バイパス関連業務として、国道163号交通結節点におけるにぎわい拠点施設整備検討業務を発注し、プロジェクトチーム会議に付随するワーキンググループ会議を4回開催した。成果として業務内容の追加があり今年度に繰り越したが、基本構想を取りまとめた。	プロジェクトチーム会議(全体会議)の開催が2回にとどまった。	高い	高い	高い	高い	A	にぎわい拠点整備については、地元事業者の機運醸成を図るためのプラットフォームの立ち上げ、さらには基本計画の策定に向けた条件整理等を実施予定。不動産川公園防災拠点整備については基本構想の策定業務を発注予定。	まちづくり事業推進室
164	6	14	交通ネットワーク	35	公共交通	地域公共交通事業費	464,974	475,607	1.4	コミュニティバス年間利用者数	242,119	人	運賃収入合計額	43,755	千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける前以上の利用者となり運賃収入額となった。令和4年度には、市内バス無料Dayを実施したため、コミュニティバス利用者数は前年度比17,236人の増加となった。	目標値以上のコミュニティバス利用者の増加となったが、今後は人件費や燃料費高騰に伴う、運行経費の増加が懸念される。今以上の利用者増を目指すためにダイヤなどの利便性改善や利用促進策を積極的に実施していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	第2次木津川市地域公共交通網形成計画に基づき、持続可能な公共交通となるように、利便性増進や利用促進となり施策を実施している。	学研企画課
165	6	15	自然・環境	37	環境美化	環境衛生事務事業費	6,524	22,853	2.15	蜂防護服の延べ貸出件数	54	件				要望のあった市民に、蜂の防護服の貸し出しを行い、蜂の巣駆除の実施を支援した。また、市民との協働によるアダプトプログラムの推進や、「空き地の除草等に関する条例」に基づく除草作業を実施した。	防護服の劣化に伴い、順次入替えが必要。	高い	高い	高い	やや高い	A	蜂の防護服の貸し出しは、その年の気候や発生状況に左右されるため、年度間での変動が激しい。しかし年々の被害数が減少したり、なくなることはないため、市民の安全のため必要な事業である。	まち美化推進課
166	6	15	自然・環境	37	環境美化	環境保全事業費	17,920	31,211	1.75	環境調査実施回数	185	回				市内各所で環境調査(大気・水質・騒音・振動等)を実施した。騒音規制法・振動規制法・京都府環境を守り育てる条例に基づき届出受理等を行った。研究施設からの公害発生を防止するため、環境保全協定に基づき研究施設の環境報告を確認した。庁内の温室効果ガス排出量調査を行った。環境イベント「エコフェス」を開催し、地球温暖化に関する啓発を行った。地球温暖化対策実行計画素案を作成するとともに公共施設(15施設)での再生可能エネルギー導入可能性調査を実施した。	市内環境調査地点の精査。地球温暖化対策実行計画(区域施策編)の環境審議会への諮問、パブリックコメント手続きを4年度内に実施できなかった。	高い	高い	高い	やや高い	A	市内環境のモニタリングを継続するため、引き続き調査を実施する。地球温暖化対策実行計画を策定する。	まち美化推進課
167	6	15	自然・環境	37	環境美化	し尿処理事業費	106,143	108,801	0.35	し尿収集人口	3,035	人	し尿くみ取り量	2,253	k ³	非水洗化世帯のし尿処理事業を共同実施する相楽広域行政組合に分担金を支出した。	くみ取り量の減少は下水道の整備に伴い、一定の割合で減少傾向にあるが、非水洗化世帯に対するし尿処理事業は継続する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	事業を継続して実施する。し尿処理事務を共同実施する相楽広域行政組合に対して、分担金を支出する。	まち美化推進課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費+人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課	
	基本方針	施策目標	施策	実績項目1					数値	単位	実績項目2	数値	単位			昨年度の取組みに対する課題							
																妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)				
168	6	15	37	環境美化	動物管理事業費	1,293	6,230	0.65	畜犬登録総数	4,912	頭	狂犬病予防注射接種率	62	%	犬の放し飼いや防止及び正しい飼い方について啓発を行うとともに、飼育犬3,053頭の狂犬病予防注射を実施した。	狂犬病予防注射の接種率向上のため、広報紙や電話等による更なる周知を行うと共に、畜犬調査を実施して登録犬を整理する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	A	引き続き適正に畜犬登録業務を行う。	まち美化推進課
169	6	15	37	環境美化	リサイクル実践事業費	2,206	7,143	0.65	開催回数(環境イベント、講座等)	22	回	延べ参加者数(環境イベント、講座等)	264	人	市内公共施設等において、環境講演会、こどもエコクラブのエコ工作講習会等の各種事業や、関係団体の活動支援(廃棄物減量等推進員の会主催講座等)を行った。	イベント等の開催形態について、検討していく必要がある。	高い	高い	高い	高い	A	団体支援等を継続しつつ、巡回型事業の展開・充実を図る。	まち美化推進課
170	6	15	38	循環型社会	循環型社会推進事業費	19,058	23,235	0.55	ごみ分別アプリ登録件数	20,136	件	情報発信チラシ発行回数	6	回	家庭系可燃ごみ有料指定袋制度の収益を活用したごみ減量施策等の実施方針に基づき、新型コロナウイルス感染症の影響により実施回数の少ない事業もあったが、実施方法を工夫するなど事業の充実・発展に努めることができた。	アプリの登録件数増加に伴い情報発信機能が高まっていると考えられることから、ごみ減量に関する発信の方法として積極的に活用方法を検討する。	高い	高い	高い	高い	A	ごみの減量及び再資源化を促進するため、事業を充実させるとともに、新たな事業を検討し更なる展開をすすめる。	まち美化推進課
171	6	15	38	循環型社会	清掃総務事務事業費	6,159	8,817	0.35	ごみ収集カレンダー作成部数	36,200	部	家庭ごみ持ち去り防止パトロール実施回数	24	回	ごみ収集カレンダーを発行し、市民に適切なごみの出し方を周知した。メールサービスについては、ごみ分別アプリ(循環型社会推進事業)の運用に伴い、令和3年3月末で提供を終了した。持ち去り防止パトロールを実施し、持ち去り抑止に努めた。	ごみの排出方法について基本的なルールが守られないことが多いことから、カレンダー等広報媒体を通してごみ出しマナーの向上を図る。ごみの持ち去りについて依然市民からの通報が多いため、パトロールの他、効果的な抑止について検討が必要。	高い	高い	高い	高い	A	カレンダー記載内容の充実や、広報媒体での定期的なごみ出しマナーの周知を図る。ごみの持ち去りについて警察とも共同しパトロールを行うほか、市民に対し持ち去り業者についての注意喚起を行う。	まち美化推進課
172	6	15	38	循環型社会	ごみ処理事業費	989,652	993,070	0.45	家庭系一般廃棄物収集量	14,788	t	事業系一般廃棄物収集量	3,628	t	市内人口も増加しているなか、家庭系一般廃棄物収集量を減少することができた。	ごみ分別方法や出し方について、市民への更なる浸透が必要。	高い	高い	高い	やや高い	A	ごみの収集運搬及び処理業務の効率化を図り、経費を削減する。	まち美化推進課
173	6	15	38	循環型社会	資源ごみ・リサイクル・減量化事業費	47,584	54,040	0.85	廃棄物減量等推進審議会開催回数	3	回	集団回収古紙重量	1,973,770	kg	資源ごみを分別回収し、再資源化を促進した。また、廃棄物減量等推進審議会を開催し、可燃ごみ処理手数料を活用したごみ減量施策等について審議した。	審議会を通じて指定ごみ袋導入からの効果を検証し、可燃ごみ処理手数料を活用した有効なごみ減量施策等を検討・実施する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	B	有料化財源を活用して更なるごみの減量に向けた取組みを進める。各種補助金を継続しリサイクル等の促進を図る。	まち美化推進課
174	6	15	38	循環型社会	不燃物処分地管理事業費	7,394	8,154	0.1	搬入重量	72,000	kg	搬入容積	36	m ³	山城支所管内の住民から排出される瓦礫類、地区溝清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施した。	予定どおりに事業実施できた。	高い	高い	高い	やや高い	C	地区溝清掃から排出される土砂等の受入れ・処分や水質検査等を行い桜台環境センターの維持管理を実施する。	まち美化推進課
175	7	16	40	広報	広報事業費	34,257	49,827	2.05	発行部数	390,500	冊	世帯配布率(配布世帯/全世帯数)	100	%	市広報紙を390,500部発行し、市内全世帯に配布した。あわせて声の広報を毎月作成し、音声テープやCDを必要に応じて配布した。また、有料広告の募集に取り組み、2,861,900円の広告収入を得た。	広報紙面の内容を分かりやすく読みやすい内容にし、ページ数を減らすよう取り組んでいく必要がある。また、表紙や特集などで手に取りたいような広報紙を目指し、魅力を発信していく。	高い	高い	高い	高い	A	表紙のインパクトや特集などで市民の興味をひく工夫をしつつ、市の施策やイベント等を的確で分かりやすい文面で発信する。引き続き市内全世帯に広報を配布する。	学研企画課
176	7	16	40	広報	秘書事務事業費	2,601	18,551	2.1	市長交際費	118	千円				14件の葬儀への供花代等、適正に支出することができた。	引き続き適正に支出する。	高い	やや高い	高い	高い	A	慶弔対応等について、定められた例規を必要に応じて改正する等、より適正かつ効率的な支出ができるよう検討を進める。	人事秘書課
177	7	17	42	行政サービス	加茂支所管理運営事業費	5,219	28,764	3.1	支所開庁日数	243	日	業務取扱件数	13,993	件	各種証明書交付や取次業務について、引き続き、適正かつ柔軟な市民サービスの提供に努めるとともに、令和3年8月から開始したマイナンバーオンライン申請に関しても、案内・PRを進め積極的な受付を行った。また、来庁者ニーズを的確に捉え、本庁関係各課との連携・調整を図り、親切丁寧な接遇と支所業務に努めた。	社会情勢の変化や市民の動向(加茂地域内の高齢化)や、ニーズの多様化に即し、より身近な市の窓口として、今後の支所のあり方について、引き続き模索していく必要がある。	やや低い	やや高い	やや高い	やや低い	B	引続き、来庁者等のニーズを的確にとらえ、柔軟かつスムーズな事務取扱いを心掛け、窓口サービスの向上に努めていく。また、マイナンバーカードについては、関連すると思われる場合は積極的な利用促進を案内・PRしていく。	市民課

No.	総合計画(基本計画)				事業名	事業費 決算額 (千円)	総コスト (事業費決算額 +人件費) (千円)	正職員数 (人)	令和4年度事業実績					昨年度の成果	昨年度の取組みに対する課題	評価視点				総合評 価	今後の取組内容	所管課			
	基本方針		施策目標						施策		実績項目1		実績項目2			妥当性	有効性	効率性 (実施主体)	効率性 (経済性)						
											数値	単位	数値										単位		
178	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	山城支所管理運営事業費	2,313	25,858	3.1	支所開庁日数	243	日	業務取扱件数	5,965	件	平成30年10月の支所再編後、集約された取次業務について、引き続き市民サービスの提供に混乱が生じないよう周知等をするとともに、令和3年8月から開始したマイナンバーオンライン申請に関しても、啓発・案内を行い、来庁者ニーズを的確に捉え、本庁関係各課との連携・調整を図り、親切丁寧な接遇と支所業務に努めた。	社会情勢の変化(コロナ禍)や市民の動向とニーズの多様化に即し、より身近な市の窓口として、今後の支所のあり方について、引き続き模索していく必要がある。	やや低い	やや高い	低い	高い	B	山城支所の果たすべき役割・機能を全庁的な課題として捉え検討を行う。	市民課
179	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	西部出張所管理運営事業費	5,172	28,717	3.1	出張所開所日数	297	日	業務取扱件数	21,128	件	業務全体の取扱件数については、昨年度と比較して1%減少している。これはマイナンバー制度による各種事務手続きへの証明書の添付が不要になってきたこと及び、窓口でのマルチコピー機能利活用によるものと考えられる。それに反して、高齢化により本庁に行けなくなった地域住民からの各種相談が増加しており、引き続き丁寧な対応に努めた。また、西部出張所周辺をはじめ、市内外を問わず多方面からの利用者も多い。	来所者からは、西部出張所の所管外の業務について多くの問い合わせを受けるが、本庁開庁時(土・日・17時15分以降)は担当課に確認できないため、その対応に苦慮することがある。また、所管外(本庁主管)の業務取扱の希望者が増加しており、その対応と取次業務の峻別について検討が必要である。	高い	高い	高い	高い	A	より良い市民サービスを提供するため、接遇能力の向上に努める。また、取次業務や問い合わせについて担当課と連携し、適切な対応に努める。	市民課
180	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	住民基本台帳ネットワークシステム事業費	23,220	36,891	1.8	コンビニ交付件数	14,068	件		マイナンバーカードの交付率増加に伴い、コンビニでの住民票写し等証明書の交付率も増加するなど、市民の利便性向上につながっている。	令和4年度にコンビニ交付システムをクラウド式に変更しクラウドセンターでシステム管理することとなった。今後マイナンバーカードの交付率が向上することにより、コンビニ交付の利用件数も増加すると思われるため、利用件数について注視する必要がある。また住民票等に振り仮名記載が必要となるため、コンビニ交付システムの改修が必要となる。	高い	高い	高い	高い	A	今後、戸籍謄抄本・戸籍附票・住民票等に振り仮名記載が必要となるため、コンビニ交付システムで発行する証明書の様式等についても改修が必要となる。	市民課		
181	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	42	行政サービス	個人番号カード交付推進事業費	71,374	94,919	3.1	個人番号カード交付件数	18,714	件		マイナンバーサービスセンターの継続運営を行い、大型商業施設や遠隔地の公民館、事業所等でのマイナンバーカードの出張申請サポートイベントを実施し、マイナンバーカードが取得しやすい環境づくりに努めた。また、広報誌やHP、新聞折込等のメディアを活用し住民への周知・広報活動に力を入れて取り組み、過去最大の交付件数となった。しかしながら、交付円滑化計画における全市民への交付は達成できなかった。	大型商業施設等で積極的に出張申請サポートイベントを行ったが、全市民への交付は達成できなかった。令和4年度末で申請率85.6%、交付率69.5%まで達成したため、今後は市役所へ来庁が困難な方等に対して申請支援を検討する必要がある。	高い	高い	高い	やや高い	B	今後も全市民がマイナンバーカードを取得することを目指し、市役所への来庁が困難な方等へ対して積極的に支援を行い、マイナンバーカードが取得しやすい環境づくりに努める。	市民課		
182	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	固定資産評価審査委員会事務事業費	73	3,111	0.4	固定資産評価審査委員会開催回数	2	回		固定資産評価審査申出の提出がなかった。固定資産評価審査委員会を2回開催するとともに、固定資産評価審査委員会運営研修会へ参加した。	特になし。	高い	高い	高い	高い	B	基準年度(評価替え年度)以外の年度においても、審査申出が提出される可能性があることから、固定資産審査請求制度に関する知識の研さんに努めるとともに、賦課部局との連携を密にすることで、審査申出に備える。	行政委員会事務局		
183	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	課税事務事業費	84,078	216,611	17.45	納税義務者数(市府民税)	38,449	人	納税義務者数(固定資産税:土地)	25,873	人	市民税、固定資産税について適正な課税に努めた。京都地方税機構と連携し共同化(法人、軽自動車、償却資産)による業務を進める事ができた。	特になし。	高い	高い	高い	高い	B	事業を継続する。課税事務の改善と効率化を進め、課税客体を適切に把握し、課税の適正化と公平化を図る。市民税は、申告支援システムにオプション追加し効率化する事により、事務負担の軽減を図る。固定資産税は、法務局登記データ課税連携システム構築により事務の効率化を図る。	税務課
184	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	徴収事務事業費	7,784	25,632	2.35	口座振替件数及びコンビニ納付件数	157,637	件	徴収率(現年度分)	99.64	%	市税及び国民健康保険税の滞納解消に向けて、納税に対する積極的なPRなどを行い、自主納付の促進を図るとともに、市税等負担の公平性を確保し、自主財源である市税等の確実な収納を図るため、滞納整理を徹底し、納期内納付の促進に向けた収納環境の整備充実にも努めた。	固定資産税死亡者課税、共有者の課税客体を正確に把握し、徴収の適正化を図ること。	高い	高い	高い	高い	B	市税等の収納率向上のため、支払いの勧奨、口座振替の促進、納付方法の拡充、滞納対策に取り組み。また、令和5年度からQRコード付き納付書による支払い方法の拡大、圧着はがきによる督促状納付書に変更し事務の効率化を図る。	税務課
185	7	効果的・効率的な行政運営と市民に開かれたまちづくり	17	行財政運営	44	財政基盤の確立	ふるさと応援促進事業費	24,993	31,449	0.85	寄附件数	3,134	件	寄附金額	56,988,469	円	令和4年8月にふるさと納税の寄附額増加を目的にふるさと応援促進チームが発足し、既存の返礼品(チーム内で課題となった返礼品)の見直し(ポータルサイトの掲載写真や内容修正など)や、新規返礼品の追加(東京の飲食店で利用できるお食事券など)など行ったことにより、寄附額・寄附件数の増加に繋がった。	全ての既存の返礼品の見直し(ポータルサイトの掲載写真や内容修正など)や、全国の返礼品に見劣りしない返礼品(トレンド品など)の開発やロット数の確保が課題である。また、1年間を通したふるさと納税のPRやリピーター確保などの周知についても課題である。	高い	高い	高い	高い	B	寄附者のニーズを把握し、返礼品に関するデータ分析等を行いつながり、返礼品目の充実を図る。	観光商工課